

令和 8年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課

担当名：政策担当

内線：875018

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P116	ドローンの更なる活用～空守（そらもり）プロジェクト～			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	管理諸費		
事業期間	令和 8年度～ 令和10年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11		SDGsターゲット 11-b
1 事業概要 ドローンはここ数年で大きく普及している。県土整備部では、令和元年から導入し、平時及び災害時ににおいてドローンを活用してきた。 災害時の被災箇所調査や職員が近づいて確認することが困難な箇所の目視確認補助や上空からの撮影による現場の事業進捗把握にドローンは有効である。 これまでの検証を踏まえ、県土整備部で管理・運用しているドローンを更新する。 ドローン活用経費 17,000千円				5 事業説明 (1) 事業説明 ア ドローンの更新 イ 操縦者の育成 (2) 事業計画 ア 県土整備事務所等へ配備されているドローンの更新 令和8年度 イ 飛行に必要となる知識・技能を有する職員の継続的な研修・育成 (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】 ①ドローンの飛行機会の拡大 ②県職員ドローン操縦者人数増 ③ドローンを使用した訓練の充実化 【成果指標（アウトカム）】 ・飛行条件の拡大による災害時の迅速な情報取得及び調査力の向上 ・ドローンを使用した訓練の充実化による情報伝達力の向上 ・県内外への応援部隊派遣など災害対応能力の向上 ・ドローン部隊等、活動広報による県民の災害時の安心確保						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 デジタル活用推進事業債 充当率90% 交付税措置率50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費（既存分）9,500千円×1.0人＝9,500千円 (2) 人件費（増員分） なし (3) 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	17,000	11,000						6,000	17,000	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	ドローンの更なる活用～空守（そらもり）プロジェクト～		
単位事業名	ドローンの更なる活用～空守（そらもり）プロジェクト～	予算額	17,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	11,000	11,000	土木施設点検機器整備事業債
一般財源	6,000	6,000	
合計	17,000	17,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	116	116	保険料
委託料	4,000	4,000	講習会講師料
備品購入費	12,884	12,884	機体購入費
合計	17,000	17,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課
担当名：建設DX推進担当
内線：5199

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P103	公共事業情報システム開発費			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	公共事業情報システム維持管理費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条第13項 公共工事の品質確保に促進に関する法律第7条第1項			針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	12, 17 12-7, 17-14	
1 事業概要 公共事業情報システムを最適化することにより、建設行政の内部業務の適正化、省力化、効率化を図る。 工事執行管理システム再開発（債務負担行為） 令和7年度 91,372千円 令和8年度 7,392千円				5 事業説明 (1) 事業内容 工事執行管理システム再開発 98,764千円(債務負担行為) 令和7年度 91,372千円 令和8年度 7,392千円 (2) 事業計画 ・工事執行管理システムは平成21年度の開発、工事成績評価機能(サブシステム)は平成13年度の開発であり、システムのライフサイクルである5年を大幅に超過して運用している。 ・このためシステムの開発言語が古く、セキュリティアップデートや大幅な機能改修が行えない。 ・また、システムの根幹であるDBミドルウェア(PostgreSQL13)が令和7年11月にサポート期限を迎えることから、再開発に合わせてDBミドルウェアを更新する必要がある。 ・工事執行管理システムが停止すると、事業者向けサービスである設計書情報提供機能が停止し、県民向けサービスへの大きな影響がある。 ・また、執行管理や成績評価等のオンライン処理が行えなくなることで、手作業による内部事務処理が必要となる。 ・このため、工事執行管理システムを再開発するものである。 (3) 事業効果 ア 今後も工事執行管理システムが安定的に利用可能となり、事業者向けサービスである設計書情報提供機能を提供することにより、県民サービスを確保できる。 イ 今後も内部事務をオンライン処理することができ、効率的な建設事務を行うことが出来る。						
2 事業主体及び負担区分 県 (10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	7,392							7,392	△83,980	
前年額	91,372							91,372		

事業内訳書

事業名	公共事業情報システム開発費		
単位事業名	工事執行管理システム開発費	予算額	7,392千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,392	△83,980	
合計	7,392	△83,980	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,392	△83,980	工事執行管理システム再開発
合計	7,392	△83,980	

令和 8年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課
担当名：建設DX推進担当
内線：5199

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N335	インフラ建設管理におけるDX戦略の推進			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	土木技術管理費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条第13項 公共工事の品質確保に促進に関する法律第7条第1項			針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	12, 17 12-7, 17-14	
1 事業概要 全ての建設生産プロセスにおいて3Dデータ等を活用し、建設業のDXを推進する。 (1) GISインフラデータ活用基盤運用・保守等業務 69,626千円 (2) 電子納品保管管理システム保守・運用等業務 15,684千円 (3) CIM・電子検査運用機器 2,737千円 (4) 県内建設企業トランスフォーメーション支援 891千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア GISインフラデータ活用基盤運用・保守等業務 69,626千円 イ 電子納品保管管理システム保守・運用等業務 15,684千円 ウ CIM・電子検査の推進 2,737千円 エ 県内建設企業トランスフォーメーション支援 891千円 (2) 事業計画 ア GISインフラデータ活用基盤 道路、河川などの3Dデータや県管理施設の点検データを保管、閲覧するGISの安定的運用と改善を行う。 イ 電子納品保管管理システム 工事や業務委託の電子成果品を保管、管理するシステムの安定的運用と改善を行う。 ウ CIM・電子検査の推進 CIMデータや電子成果品を電子データのまま検査を行い、成果品作成や検査業務の効率化を行う。 エ 県内建設企業トランスフォーメーション支援 建設DXの好事例について表彰し、受賞事例の横展開により県内建設企業のDXを推進する。 (3) 事業効果 ア 3Dデータを始めとするインフラデータの利活用促進による、建設業全体の生産性向上を図る。 イ 成果品保管のペーパーレス化により、受発注者双方の生産性向上を図る。 ウ 納品・検査のペーパーレス化、リモート化により、受発注者双方の生産性向上を図る。 エ 受賞事例の横展開により県内建設企業のDXを推進し、受注者の生産性向上を図る。 (4) その他 なし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	88,938	200						88,738	△11,813	
前年額	100,751	508						100,243		

事業内訳書

事業名	インフラ建設管理におけるＤＸ戦略の推進		
単位事業名	インフラ建設管理におけるＤＸ戦略の推進	予算額	88,938千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	200	△308	電子納品保管管理システムの利用に係る負担金 電子納品保管管理システム運用・保守等業務に係る費用のうち 企業局0.3%、下水道局1.2%
一般財源	88,738	△11,505	
合計	88,938	△11,813	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	525	525	電子検査運用機器調達
役務費	1,130	△428	遠隔臨場運用回線の提供業務（長期継続契約）
委託料	78,020	△5,288	電子納品保管管理システム運用・保守等業務 G I Sオンラインストレージ使用料
使用料及び賃借料	7,290	△4,024	3次元C A Dソフトウェアライセンス利用料
備品購入費	1,082	△2,598	電子検査運用機器調達

単位事業名	インフラ建設管理におけるＤＸ戦略の推進	予算額	88,938千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	891	0	県内建設起業トランスフォーメーション支援
合計	88,938	△11,813	

令和 8年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課

担当名：政策担当

内線：875018

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N306	橋りょう保全の総合マネジメント費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路網構想推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 17 9-1, 17-14
1 事業の概要 県では、急速な老朽化対策と計画的な修繕等による費用の縮減、予算の平準化を図るため橋りょう保全計画を策定し、計画的に道路の安全確保を図っている。 老朽化が進行する橋りょうの劣化状況や修繕履歴等の状態を常に把握するとともに突発的な不具合等に対しても適切な対応、措置を行うため、定期点検結果と修繕、更新履歴を「橋梁維持管理・更新システム」に登録し、計画的に道路の安全と安心を確保していく。 点検結果と修繕データのシステム登録 次期計画の策定に向けた見直し 12,606千円				5 事業説明 (1) 事業内容 点検結果と修繕履歴データのシステム登録 適切な維持管理を行うために必要な橋梁の劣化状況や修繕履歴を整理、把握するため、定期点検結果と修繕、更新履歴データを「橋梁維持管理・更新システム」に登録する。 (2) 事業計画 平成28年度 「橋りょう保全計画」の策定 平成29年度～令和 3年度 適切な維持管理を行うための点検結果と修繕履歴データのシステム登録 「橋りょう保全計画」の効果検証及び計画の見直し 令和 6年度 「橋りょう保全計画」の中間検証 令和 8年度 次期計画策定に向けた見直し (3) 事業効果 ・道路の安全、安心が確保される。 ・効率的、効果的な橋りょうの維持管理、更新が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】点検結果と修繕履歴データのシステム登録 【活動指標(アウトカム)】効率的、効果的な橋りょうの維持管理・更新					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	12,606							12,606	7,553
前年額	5,053							5,053	

事業内訳書

事業名	橋りょう保全の総合マネジメント費		
単位事業名	橋りょう保全の総合マネジメント	予算額	12,606千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,606	7,553	
合計	12,606	7,553	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,606	7,553	橋りょう保全にかかる委託業務
合計	12,606	7,553	

令和 8年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課

担当名：政策担当

内線：875018

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P1	道路網構想推進費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路網構想推進費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	なし			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 13
						分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	9-1, 13-1
1 事業概要 急激な人口増が続いた本県では、交通量の増加に道路の整備が追いつかず、県内各地で交通渋滞や交通事故が発生している。また、圏央道の開通により、埼玉県交通環境は大きく転換している。 そのような状況の下、道路網整備を計画的、効率的に推進するための検討調査を実施する。 道路整備に関する調査検討 5,924千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 道路整備に関する調査検討 現状の道路ネットワークの優位性、課題を整理した上で、効率的、効果的な道路整備の方策や、具体的な整備箇所の検討・抽出を行う。 (2) 事業計画 ア 道路整備の検討に資する基礎的調査、検討 (3) 事業効果 ・ 円滑で安全な道路整備が可能となる。 ・ 効率的、効果的な道路整備が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】 道路整備のあり方検討 【成果指標(アウトカム)】 円滑で安全、快適な道路整備の推進					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人＝38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,924							5,924	0
前年額	5,924							5,924	

事業内訳書

事業名	道路網構想推進費		
単位事業名	道路整備に関する調査検討	予算額	5,924千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,924	0	
合計	5,924	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,924	0	道路整備に関する調査検討業務
合計	5,924	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課

担当名：政策担当

内線：875018

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P101	ビッグデータ活用推進費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	ビッグデータ活用推進費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0202 交通安全対策の推進	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 埼玉県では、平成19年12月に「埼玉県とHondaの道路交通データ提供に関する協定書」を締結し、これまでにカーナビから得られる自動車走行速度や急ブレーキ発生データを蓄積し、県の道路施策へ様々な形で活用してきた。 カーナビデータは、今後の県政運営のスマート化や道路に関する施策及び事業において必要なデータであることから、データの蓄積・活用の取組は継続していく必要がある。 この道路路施策及び事業における重要な基礎データであるカーナビデータを、効果的で効率的な道路整備の検討や、各種指標の算出に活用する。 カーナビデータの収集・分析 4,738千円				5 事業説明 (1) 事業内容 カーナビデータの収集による道路施策の推進 ・自動車走行速度や急ブレーキ発生データを用い、道路の整備効果の検証に活用 ・道路施策立案等の際に用いる基礎資料の作成に活用 ・地域の交通データ解析に活用 (2) 事業計画 ・令和8年度 Hondaインターナビにより収集・蓄積されているデータの納入 (3) 事業効果 ・効果的で効率的な道路整備の検討や各指標算出 【活動指標(アウトプット)】ビッグデータの収集、分析 【成果指標(アウトカム)】道路事業の整備効果検証					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,738							4,738	0
前年額	4,738							4,738	

事業内訳書

事業名	ビッグデータ活用推進費		
単位事業名	ビッグデータによる道路交通安全対策推進事業	予算額	4,738千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,738	0	
合計	4,738	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,738	0	ビッグデータ収集、分析委託業務
合計	4,738	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課
 担当名：事業調整担当
 内線：5017

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P116	埼玉県道路公社経営改善対策費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	埼玉県道路公社経営改善対策費	
事業期間	令和 8年度～ 令和 9年度	根拠法令	地方自治法第238条第1項七(出資による権利)			針路 分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 11 9-1, 11-b
1 事業概要 令和8年11月27日に料金徴収期間が満了し、翌日の11月28日から無料開放する新見沼大橋有料道路の清算に伴う費用を要求するもの。				5 事業説明 令和8年11月27日に新見沼大橋有料道路の料金徴収期間が満了し、翌日から無料開放することとなるが、県出資金を含めた未償還金が残るため、有料道路の清算に伴う費用（補助金）が必要となる。 なお、この補助金を原資として、埼玉県道路公社から埼玉県出資金の返還を行う。 (費用) 新見沼大橋有料道路に係る補助金 C=3,780,000千円 (内訳) C=3,780,000千円(地方道路公社法第4条に規定する埼玉県出資金相当額)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1＝950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入							
決定額	3,780,000	3,780,000						0	3,780,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	埼玉県道路公社経営改善対策費		
単位事業名	埼玉県道路公社経営改善対策費	予算額	3,780,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 権利売払収入	3,780,000	3,780,000	埼玉県道路公社から県出資金を返還するもの
合計	3,780,000	3,780,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,780,000	3,780,000	県出資金を含めた未償還金の清算が困難であるため補助するもの
合計	3,780,000	3,780,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課
 担当名：大規模事業担当
 内線：875025

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P2	直轄道路事業費負担金			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	直轄道路事業費負担金	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 9, 11 SDGsターゲット 9-3, 11-a	
1 事業概要 国土交通省が直轄施行する道路の新設、改築等の事業に要する経費の一部を負担する。 直轄道路事業費負担金 6,000,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国土交通省が直轄施行する一般国道4号・16号・17号の各路線の新設、改築等の事業に要する経費の一部を負担する。 (2) 事業効果 国道4号（東埼玉道路）、国道17号(新大宮上尾道路・上尾道路・本庄道路)等、各路線の整備促進が図られる。 【活動指標(アウトプット)】直轄国道の整備（東埼玉道路の一般部3.8kmが開通） 【成果指標(アウトカム)】交通渋滞の解消、地域経済の活性化等の効果が発現					
2 事業主体及び負担区分 国									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%（通常分50% 財対分40%） 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人＝28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		寄 附 金	県 債						
決定額	6,000,000	100	5,999,000					900	0
前年額	6,000,000	100	6,000,000					△100	

事業内訳書

事業名	直轄道路事業費負担金		
単位事業名	直轄道路事業費負担金	予算額	6,000,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・	100	0	地方創生応援税制寄附金
県債・ 土木債	5,999,000	△1,000	直轄事業負担金債
一般財源	900	1,000	
合計	6,000,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000,000	0	国土交通省が施行する道路事業に対する負担金
合計	6,000,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：建設管理課
担当名：土木積算担当
内線：5196

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P102	建設工事関係積算システム改善費			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	建設工事積算システム等維持管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条の11 公共工事の品質確保に促進に関する法律第7条の1			針路 分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	12, 17 12-7, 17-14	
1 事業概要 国の基準改定等に速やかに対応し、適正な積算業務を行えるシステムとする。またOSやミドルウェアの更新、セキュリティ対応に速やかに対応し、安定的な運用を行う。 土木積算システム改善費 令和8年度 104,305千円 (債務負担行為 令和9年度 300,000千円)				5 事業説明 (1) 事業説明 土木積算システム改善費 令和8年度 104,305千円 令和9年度 300,000千円 (2) 事業計画 令和8年度 ア 手入力を排除し、積算業務の効率化やミス削減を図ることで、計画的な発注事務を遂行する。 イ また、本システムは稼働から約20年が経過し、技術面の老朽化、機能面の遅れが進んでいるとともに、当該システムの基盤となっているOSのサポートが令和10年度に期限を迎える。 ウ このため、新しいOSに適合し、セキュリティ面や運用形態などが最適となるシステム開発を行う。 (3) 事業効果 ア 積算入札業務から手入力を排除することで、ミス削減・業務の効率化を図ることができ、積算精度の向上による入札中止の低減及び積算業務に携わる職員の負担軽減が図られる。 イ 施工時期の平準化を踏まえた発注計画に沿った発注となり、受注する建設企業の人材や資機材の効率的な運用が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】次期システムの開発 【成果指標(アウトカム)】設計書作成に係る時間削減105,600時間						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	104,305							104,305	61,018	
前年額	43,287							43,287		

事業内訳書

事業名	建設工事関係積算システム改善費		
単位事業名	建設工事関係積算システム改善費	予算額	104,305千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	104,305	61,018	
合計	104,305	61,018	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	104,305	61,018	土木設計積算システム構築業務委託 104,305千円(令和8年度分)
合計	104,305	61,018	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：交通安全施設整備担当
 内線：875097 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P3	自転車歩行者道整備費				一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	自転車歩行者道整備費			
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律				針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0202 交通安全対策の推進	SDGsゴール	3, 9, 11		
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 歩道がない所や狭い場所において、歩道の新規設置や拡幅整備を行う。 (2) 事業計画 一般県道針ヶ谷岡線(深谷市)外60箇所の整備を実施する。 (3) 事業効果 歩道の新規設置又は拡幅整備により、歩行者が安全に通行できるようになり、交通事故の軽減につながる。								
県管理道路において、歩道がなかったり狭かったりするために歩行者が非常に危険な状態となっている箇所がある。その箇所に歩道の新規設置や拡幅整備を行うことにより、歩行者の安全が確保でき交通事故の軽減につなげる。												
ア 歩道整備 1,428,000千円 イ 子どもの命を守る通学路緊急対策 19,000千円												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90％ 交付税措置 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.4人＝98,800千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
		寄 附 金	諸 収 入	県 債								
決定額	1,447,000	500	10,000	1,417,000				19,500	△89,600			
前年額	1,536,600	500	2,100	1,514,000				20,000				

事業内訳書

事業名	自転車歩行者道整備費		
単位事業名	歩道整備	予算額	1,399,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 道路橋りょう費寄附金	500	0	地方創生応援税制寄附金
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	10,000	7,900	自転車歩行者道整備受託事業収入 南羽生停車場線(羽生市から)
県債・ 土木債	1,388,000	△97,000	県単独道路建設事業債
一般財源	500	500	
合計	1,399,000	△88,600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	223,500	△83,500	交通安全対策に必要な委託料 国道254号(嵐山町)外42箇所
使用料及び賃借料	4,500	500	交通安全対策に必要な用地の借地料 富岡入間線(飯能市)外2箇所

単位事業名	歩道整備	予算額	1,399,000千円
-------	------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	242,000	△238,000	前橋長瀬線(本庄市)外13箇所
公有財産購入費	47,400	△191,200	交通安全対策に必要な用地の購入費 さいたまふじみ野所沢線(ふじみ野市)外11箇所
負担金、補助及び交付金	790,100	680,100	交通安全対策における負担金 富岡入間線(飯能市)外3箇所
補償、補填及び賠償金	91,500	△256,500	用地買収に伴う建物移転補償費 国道140号(秩父市)外13箇所
合計	1,399,000	△88,600	

単位事業名	子どもの命を守る通学路緊急対策(道路街路)	予算額	19,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,000	△1,000	
合計	19,000	△1,000	

単位事業名	子どもの命を守る通学路緊急対策（道路街路）	予算額	19,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	19,000	△1,000	交通安全対策に必要な小規模な修繕
合計	19,000	△1,000	

単位事業名	自転車歩行者道整備費（事務費）	予算額	29,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	29,000	0	県単独道路建設事業債
合計	29,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,427	1,030	事業実施に係る旅費
需用費	488	△528	事業実施に係る消耗品費等

単位事業名	自転車歩行者道整備費（事務費）	予算額	29,000千円
-------	-----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	10,702	△560	事業実施に係る通信運搬費等
委託料	16,304	58	事業実施に係る委託費
使用料及び賃借料	79	0	事業実施に係る会議室使用料
合計	29,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：交通安全施設整備担当
 内線：875097 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P4	交差点整備費				一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	交差点整備費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律				針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0202 交通安全対策の推進	SDGsゴール	3, 9, 11 SDGsターゲット
1 事業概要 交差点部付近において、交通事故の約6割が発生しており、慢性的な交通渋滞も発生している。右折帯設置などの交差点改良を行うことにより、交通渋滞の緩和と交通事故の軽減につなげる。 交差点改良 403,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 交差点部において、右折帯又は右折避讓帯の整備を行う。 (2) 事業計画 主要地方道川越所沢線(川越市)外25箇所の整備を実施する。 (3) 事業効果 交差点を改良することにより、交通渋滞が緩和され、排出ガスの低減にもつながる。 また、車両が安心して右折できるため交通事故の低減にも有効である。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90% 交付税措置 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.1人＝76,950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		県 債								
決定額	403,000	403,000						0	△28,000	
前年額	431,000	431,000						0		

事業内訳書

事業名	交差点整備費		
単位事業名	交差点改良	予算額	403,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	403,000	△28,000	県単独道路建設事業債
合計	403,000	△28,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	194,200	△35,800	交差点整備に必要な委託費 川越所沢線(川越市)外22箇所
工事請負費	141,300	12,300	花園本庄線(本庄市)外7箇所
公有財産購入費	24,500	△5,500	交差点整備に必要な用地の購入費 さいたま東村山線(志木市)外6箇所
補償、補填及び賠償金	43,000	1,000	用地取得に伴う建物移転補償費 国道299号(横瀬町)外8箇所
合計	403,000	△28,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：交通安全施設整備担当
 内線：875097 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P5	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費				一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費	
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律				針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0202 交通安全対策の推進	SDGsゴール	3, 9, 11 SDGsターゲット
1 事業の概要			5 事業説明 (1) 事業内容 歩道が無い所や狭い場所において、歩道の新規設置や拡幅整備を行う。 また、交差点部において、右折帯又は右折避譲帯の整備を行う。 (2) 事業計画 歩道整備・交差点改良：一般県道富岡入間線(飯能市)外33箇所の整備を行う。 (3) 事業効果 歩道の新規設置又は拡幅整備により、歩行者が安全に通行できるようになり、交通事故の軽減につながる。 交差点を改良することにより、交通渋滞が緩和され、排出ガスの低減にもつながる。 また、車両が安心して右折できるため交通事故の低減にも有効である。							
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 (国5. 5/10・県4. 5/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率 90％ 交付税措置 50％										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.2人＝68,400千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	諸 収 入	県 債						
決定額	1,291,340	693,187		598,000				153	125,340	
前年額	1,166,000	598,250	36,000	531,000				750		

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費（改築）	予算額	1,260,340千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	693,187	94,937	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	567,000	71,000	道路事業債
一般財源	153	△36,597	
合計	1,260,340	129,340	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	126,000	△1,000	交通安全対策に必要な委託費 ときがわ熊谷線（嵐山町）外18箇所
工事請負費	135,900	△377,100	針ヶ谷岡線（深谷市）外15箇所
公有財産購入費	51,800	△76,000	交通安全対策に必要な用地の購入費 三芳富士見線（三芳町）外15箇所

単位事業名	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費（改築）	予算額	1,260,340千円
-------	--------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	779,040	739,040	交通安全対策における負担金 富岡入間線（飯能市）
補償、補填及び賠償金	167,600	△155,600	用地取得に伴う建物移転補償費 寄居岡部深谷線（深谷市）外18箇所
合計	1,260,340	129,340	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	19,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	19,000	△2,000	道路事業債
合計	19,000	△2,000	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	8,621	△1,929	一般職員給料

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	19,000千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	7,240	270	各種手当
共済費	3,139	△341	職員共済費負担分
合計	19,000	△2,000	

単位事業名	事務費	予算額	12,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	12,000	△2,000	道路事業債
一般財源	0	3,317	
合計	12,000	1,317	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	10,064	△501	交通安全対策に係る通信運搬費等
委託料	1,936	1,818	交通安全対策に係る委託料等
合計	12,000	1,317	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課
担当名：交通安全施設整備担当
内線：875097

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P6	交通安全施設整備事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	交通安全施設整備事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0202 交通安全対策の推進	SDGsゴール	3, 9, 11	
							SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要 国の個別補助制度である、交通安全対策個別補助、無電柱化推進計画事業補助及び踏切道改良計画事業補助等を活用し、県管理道路において歩道の整備や交差点の改良を行うことにより、交通事故の軽減や交通渋滞の解消につなげる。 交通安全施設整備事業費 1, 205, 300千円					5 事業説明 (1) 事業内容 歩道が無い箇所や狭い場所において、歩道の新規設置や拡幅整備を行う。 また、交差点部において、右折帯や右折避讓帯の整備を行う。 (2) 事業計画 歩道整備・交差点改良：主要地方道東松山越生線(東松山市)外33箇所の整備を行う。 (3) 事業効果 歩道の新規設置または拡幅整備により、歩行者が安全に通行できるようになり、交通事故の軽減につながる。				
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 交通安全施設整備事業費補助金 (国5. 5/10・県4. 5/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90％ 交付税措置 財対分50％									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×9. 1人＝86, 450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	1, 205, 300	646, 965	558, 000					335	516, 300
前年額	689, 000	365, 200	323, 000					800	

事業内訳書

事業名	交通安全施設整備事業費		
単位事業名	交通安全施設整備事業費	予算額	1,176,300千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	646,965	281,765	【国土交通省】 交通安全施設整備事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	529,000	231,000	道路事業債
一般財源	335	△465	
合計	1,176,300	512,300	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	244,300	103,300	交通安全対策に必要な委託費 蓮田鴻巣線(蓮田市)外15箇所
使用料及び賃借料	2,000	2,000	交通安全対策に必要な用地の借地料 上新郷埼玉線(羽生市)
工事請負費	505,500	290,500	東松山越生線(東松山市)外21箇所

単位事業名	交通安全施設整備事業費	予算額	1,176,300千円
-------	-------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	133,700	51,200	交通安全対策に必要な用地の購入費 青梅入間線(入間市)外22箇所
負担金、補助及び交付金	50,000	40,000	交通安全対策における負担金 新座和光線(新座市)
補償、補填及び賠償金	240,800	25,300	用地取得に伴う建物移転補償費 川越栗橋線(久喜市)外26箇所
合計	1,176,300	512,300	

単位事業名	交通安全施設整備事業費(事務費)	予算額	12,000千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	12,000	2,000	道路事業債
合計	12,000	2,000	

単位事業名	交通安全施設整備事業費（事務費）	予算額	12,000千円
-------	------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	238	238	用地測量等の立合に対する報償金等
旅費	1,085	1,085	交通安全対策に係る旅費
需用費	2,300	2,300	交通安全対策に係る消耗品費等
委託料	8,312	△1,688	交通安全対策に係る委託料等
使用料及び賃借料	65	65	交通安全対策に係る用地借地料等
合計	12,000	2,000	

単位事業名	●交通安全施設整備事業費（事業費支弁人件費）	予算額	17,000千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	17,000	2,000	道路事業債

単位事業名	●交通安全施設整備事業費（事業費支弁人件費）	予算額	17,000千円
-------	------------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	17,000	2,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	8,033	308	一般職員給料
職員手当等	6,040	1,314	各種手当
共済費	2,927	378	職員共済費負担分
合計	17,000	2,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：県道担当
 内線：875074 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P7	道路改築費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	道路改築費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 9, 11 3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。 道路改築費(改築) 3, 188, 551千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる道路や地域の生活を支える身近な道路等のバイパス整備や現道拡幅等を県単独事業として実施する。 (2) 事業計画 一般国道254号和光富士見バイパス(朝霞市・志木市)外69箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×31. 7人=301, 150千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		寄 附 金	県 債							
決定額	3, 188, 551	100	2, 896, 000					292, 451	198, 051	
前年額	2, 990, 500	100	2, 839, 000					151, 400		

事業内訳書

事業名	道路改築費		
単位事業名	道路改築費（改築）	予算額	3,124,551千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 道路橋りょう費寄附金	100	0	地方創生応援税制寄附金
県債・ 土木債	2,832,000	57,000	県単独道路建設事業債
一般財源	292,451	141,051	
合計	3,124,551	198,051	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	53,847	37,051	バイパス整備や現道拡幅の実施に伴う小規模な修繕
役務費	91,000	74,000	バイパス整備や現道拡幅の実施に伴う通信運搬費等
委託料	1,029,704	△302,796	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費 国道140号長尾根バイパス（秩父市）外54箇所
使用料及び賃借料	3,000	△12,000	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の借地料 国道254号和光富士見バイパス（志木市・朝霞市）外2箇所

単位事業名	道路改築費（改築）	予算額	3,124,551千円
-------	-----------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,182,000	407,296	国道254号和光富士見バイパス（志木市・朝霞市）外30箇所
公有財産購入費	215,000	△8,000	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の購入費 国道254号和光富士見バイパス（志木市・朝霞市）外9箇所
負担金、補助及び交付金	245,000	△12,500	バイパス整備や現道拡幅における負担金 国道125号加須羽生バイパス（加須市・羽生市）外3箇所
補償、補填及び賠償金	305,000	15,000	用地取得に伴う建物移転補償費 花園本庄線（深谷市）外12箇所
合計	3,124,551	198,051	

単位事業名	道路改築費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	10,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	道路改築費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	10,000千円
-------	---------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	10,000	0	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	4,922	88	一般職員給料
職員手当等	3,377	△128	各種手当
共済費	1,701	40	職員共済費負担分
合計	10,000	0	

単位事業名	道路改築費（改築）（会計年度任用職員）	予算額	6,000千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	6,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	道路改築費（改築）（会計年度任用職員）	予算額	6,000千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,955	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	830	0	各種手当
共済費	865	0	職員共済費負担金等
旅費	350	0	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	6,000	0	

単位事業名	道路改築費（事務費）	予算額	48,000千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	48,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	道路改築費（事務費）	予算額	48,000千円
-------	------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	48,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	92	△306	用地測量等の立合に対する報償費等
旅費	2,444	1,173	バイパス整備や現道拡幅に係る旅費
需用費	1,854	△350	バイパス整備や現道拡幅に係る消耗品費等
役務費	16,590	△3,123	バイパス整備や現道拡幅に係る通信運搬費等
委託料	26,095	2,569	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費等
使用料及び賃借料	405	△3	バイパス整備や現道拡幅に係る用地借地料等
負担金、補助及び交付金	400	0	バイパス整備や現道拡幅に係る負担金等
公課費	120	40	公用車車検に必要な経費

単位事業名	道路改築費（事務費）	予算額	48,000千円
-------	------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	48,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：国道担当

内線：875071

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P8	重複区間解消推進費				一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	道路改築費			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	道路法				針路分野施策	090903	未来を見据えた社会基盤の創造 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築		SDGsゴール SDGsターゲット	3, 9, 11 3-6, 9-1, 11-3
1 事業概要 幹線道路の適正な管理等を目的として、バイパス整備箇所 の旧道について市町村への移管を行い、重複区間の解消を推進する。 重複区間解消推進費 240, 000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 重複区間解消推進費 渋滞解消などを目的とした国道や県道のバイパスを整備する場合、旧道とバイパスの2本の道路が重複して存在することになり、幹線道路としての適切な管理に支障が生じたり、道路利用者にわかりづらいなどの問題があるため、必要な修繕等を行い、市町村への道路の移管を行う。 (2) 事業計画 花園本庄線(本庄市)外8箇所 (3) 事業効果 国道、県道、市町村道の担う役割に応じた道路の適正な管理と道路利用者にとって分かりやすい道路網の構築を図ることができる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×3. 1人＝29, 450千円												
予算額			財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
			県 債									
決定額	240, 000	240, 000							0	0		
前年額	240, 000	240, 000							0			

事業内訳書

事業名	重複区間解消推進費		
単位事業名	重複区間解消推進費	予算額	240,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	240,000	0	県単独道路建設事業債
合計	240,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	86,500	0	幹線道路の管理に係る委託費 越谷流山線(三郷市)外4箇所
工事請負費	153,500	0	花園本庄線(本庄市)外6箇所
合計	240,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：国道担当
 内線：875071 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P9	道路改築事業費				一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	道路改築事業費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 9, 11 3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要 加速傾向にある県内の直轄事業と連携し、県内の幹線道路ネットワークの強化を図るため、バイパス等の整備を推進する。 道路改築事業費 2,190,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 高規格幹線道路と一体となって地域相互の交流促進等に資する路線として、国から指定されている地域高規格道路などの重要な幹線道路について、インターチェンジへのアクセス改善や渋滞解消等を目的とし、バイパス整備や現道拡幅を国庫補助事業として実施する。 (2) 事業計画 一般国道140号(秩父市)外7箇所 (3) 事業効果 安全で円滑な幹線道路ネットワークを整備することにより、渋滞の解消や交通事故の減少、地域の活性化など、均衡ある県土の発展に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 道路改築事業費補助金 (国 5.5/10・県 4.5/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90％ 交付税措置 50％										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×20.8人＝197,600千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	2,190,000	1,181,400	1,008,000					600	△272,500	
前年額	2,462,500	1,331,275	1,131,000					225		

事業内訳書

事業名	道路改築事業費		
単位事業名	道路改築事業費	予算額	2,148,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	1,181,400	△149,875	【国土交通省】 道路改築事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	966,000	△123,000	道路事業債
一般財源	600	375	
合計	2,148,000	△272,500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	395,000	185,000	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費 国道254号和光富士見バイパス(志木市・朝霞市)外4箇所
工事請負費	978,000	△222,500	国道140号大滝トンネル(秩父市)外2箇所
公有財産購入費	151,000	△726,000	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の購入費 国道254号和光バイパス(和光市)外3箇所

単位事業名	道路改築事業費	予算額	2,148,000千円
-------	---------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	500,000	500,000	バイパス整備や現道拡幅における負担金 国道254号和光バイパス(和光市)
補償、補填及び賠償金	124,000	△9,000	用地取得に伴う建物移転補償費 国道254号和光バイパス(和光市)外3箇所
合計	2,148,000	△272,500	

単位事業名	道路改築事業費（事業費支弁人件費）	予算額	25,000千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	25,000	0	道路事業債
合計	25,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	13,035	232	一般職員給料

単位事業名	道路改築事業費（事業費支弁人件費）	予算額	25,000千円
-------	-------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	7,458	△342	各種手当
共済費	4,507	110	職員共済費負担分
合計	25,000	0	

単位事業名	道路改築事業費（事務費）	予算額	17,000千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	17,000	0	道路事業債
一般財源	0	17,000	
合計	17,000	17,000	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	道路改築事業費（事務費）	予算額	17,000千円
-------	--------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	17,000	17,000	バイパス整備や現道拡幅に必要な通信運搬費等
合計	17,000	17,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：県道担当

内線：875074

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P10	社会資本整備総合交付金（改築）事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	社会資本整備総合交付金（改築）事業費			
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール	3, 9, 11	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。 社会資本整備総合交付金(改築)事業費 (改築) 3,518,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 圏央道などの高規格幹線道路のインターチェンジへのアクセス道路等幹線道路の整備や渋滞解消を目的としたバイパスの整備及び地域の生活を支える身近な道路の整備について、社会資本整備総合交付金を活用して実施する。 (2) 事業計画 一般国道125号加須羽生バイパス(加須市・羽生市)外45箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。							
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】社会資本整備総合交付金(国5.5/10・県4.5/10)(国5/10・県5/10)(国4.5/10・県5.5/10) 【内閣府】地域未来交付金(国5.5/10・県4.5/10)											
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×27.9人＝265,050千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	県 債								
決定額	3,518,500	1,675,000	1,843,000					500	2,397		
前年額	3,516,103	1,708,907	1,807,000					196			

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）	予算額	3,336,500千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	1,675,000	△33,907	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額 【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	1,661,000	36,000	道路事業債
一般財源	500	304	
合計	3,336,500	2,397	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	382,000	△184,000	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費 行田蓮田線（久喜市・蓮田市）外15箇所
工事請負費	1,976,500	623,397	国道125号加須羽生バイパス（加須市・羽生市）外28箇所

単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）	予算額	3,336,500千円
-------	------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	296,500	△176,500	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の購入費 行田蓮田線（久喜市・蓮田市）外12箇所
負担金、補助及び交付金	410,000	310,000	バイパス整備や現道拡幅における負担金 深谷嵐山線（深谷市）外1箇所
補償、補填及び賠償金	271,500	△570,500	用地取得に伴う建物移転補償費 熊谷寄居線（深谷市）外11箇所
合計	3,336,500	2,397	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	109,000千円
-------	----------------------------------	-----	-----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	109,000	0	道路事業債
合計	109,000	0	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	109,000千円
-------	----------------------------------	-----	-----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	54,983	977	一般職員給料
職員手当等	35,005	△1,445	各種手当
共済費	19,012	468	職員共済費負担分
合計	109,000	0	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）（事務費）	予算額	73,000千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	73,000	0	道路事業債

単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）（事務費）	予算額	73,000千円
-------	-----------------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	73,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	772	△2,414	用地測量等の立合に対する報償金等
旅費	2,538	1,179	バイパス整備や現道拡幅に係る旅費
需用費	8,610	2,976	バイパス整備や現道拡幅に係る消耗品費等
役務費	22,450	△15,656	バイパス整備や現道拡幅に係る通信運搬費等
委託料	38,105	13,920	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費等
使用料及び賃借料	402	22	バイパス整備や現道拡幅に係る用地借地料等
公課費	123	△27	公用車管理に必要な経費等
合計	73,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：橋りょう担当

内線：875068

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	橋りょう架換費			一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう新設改良費	橋りょう架換費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 9, 11 3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパスの整備による橋りょうの架換や新設を行い、道路ネットワークの構築を図る。 橋りょう架換費(指定経費) 2,304,660千円				5 事業説明 (1) 事業内容 安全で円滑な自動車交通を確保するため、耐久性の不足や耐震性の劣る老朽化した橋りょう、河川改修事業や道路改良事業に係る橋りょう等の架換えを行う。 (2) 事業計画 主要地方道川越日高線[新琵琶橋](川越市)外22箇所 (3) 事業効果 老朽化した橋りょう等を適切に更新することにより、地域の交流の活性化や輸送の合理化に伴う経済活動を促進し、自転車と歩行者の安心安全を確保して、豊かな地域社会の形成に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.4人=98,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		諸 収 入	県 債							
決定額	2,304,660	20,000	2,284,000					660	△193,448	
前年額	2,498,108	3,500	2,494,000					608		

事業内訳書

事業名	橋りょう架換費		
単位事業名	橋りょう架換費（指定経費）	予算額	2,299,660千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	20,000	16,500	橋りょう架換受託事業収入 さいたま栗橋線（門樋橋）（久喜市から）
県債・ 土木債	2,279,000	△210,000	県単独道路建設事業債
一般財源	660	52	
合計	2,299,660	△193,448	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	439,000	162,000	橋りょう架換えに係る委託費 国道463号（建武橋）（入間市）外13箇所
使用料及び賃借料	38,360	9,360	橋りょう架換えに必要な用地の借地料 本庄寄居線（栗崎大橋）（本庄市）外10箇所
工事請負費	1,556,000	△365,108	川越日高線（新琵琶橋）（川越市）外12箇所

単位事業名	橋りょう架換費（指定経費）	予算額	2,299,660千円
-------	---------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	44,300	13,300	橋りょう架換えに必要な用地の購入費 さいたま栗橋線（門樋橋）（久喜市）外5箇所
補償、補填及び賠償金	222,000	△13,000	用地取得に伴う建物移転補償費 西金野井春日部線（春日部市）外10箇所
合計	2,299,660	△193,448	

単位事業名	橋りょう架換費（指定経費）（会計年度任用職員）	予算額	2,000千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	0	県単独道路建設事業債
合計	2,000	0	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,394	0	会計年度任用職員報酬

単位事業名	橋りょう架換費（指定経費）（会計年度任用職員）	予算額	2,000千円
-------	-------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	279	0	各種手当
共済費	277	0	職員共済費負担分
旅費	50	0	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	2,000	0	

単位事業名	橋りょう架換費（指定経費）（事務費）	予算額	3,000千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	3,000	0	県単独道路建設事業債
合計	3,000	0	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	橋りょう架換費（指定経費）（事務費）	予算額	3,000千円
-------	--------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,180	1,085	橋りょう架換えに必要な旅費
需用費	34	△1	橋りょう架換えに必要な消耗品費等
役務費	1,157	△64	橋りょう架換えに必要な通信運搬費等
委託料	621	△1,019	橋りょう架換えに必要な委託費等
使用料及び賃借料	8	△1	橋りょう架換えに必要な用地借地料等
合計	3,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：橋りょう担当

内線：875068

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P12	橋りょう整備事業費				一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう新設改良費	橋りょう整備事業費			
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法				針路分野施策	090903	未来を見据えた社会基盤の創造 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築		SDGsゴール SDGsターゲット	3, 9, 11 3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパスの整備による橋りょうの架換や新設を行い、道路ネットワークの構築を図る。 ア 橋りょう整備事業(指定経費) 437,000千円 イ 橋りょう整備事業(改築) 46,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 安全で円滑な自動車交通を確保するため、耐久性の不足や耐震性の劣る老朽化した橋りょう、河川改修事業や道路改良事業に係る橋りょう、並びにバイパスの整備に伴う新たな橋りょう等の新設及び架換えを行う。 (2) 事業計画 一般国道463号[建武橋](入間市)外5箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークの構築や老朽化した橋りょう等を適切に更新することにより、地域の交流の活性化や輸送の合理化に伴う経済活動を促進し、自転車と歩行者の安心安全を確保して、豊かな地域社会の形成に寄与する。							
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 橋りょう整備事業費補助金 (国5.5/10・県4.5/10)												
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90％ 交付税措置 財対分50％												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.9人＝46,550千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	県 債									
決定額	483,000	256,300	226,000						700	37,000		
前年額	446,000	235,950	210,000						50			

事業内訳書

事業名	橋りょう整備事業費		
単位事業名	橋りょう整備事業費（指定経費）	予算額	420,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	231,000	38,500	【国土交通省】 橋りょう整備事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	189,000	31,000	道路事業債
一般財源	0	60,500	
合計	420,000	130,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	110,000	△80,000	橋りょう架換えに係る委託費 国道463号(建武橋)(入間市)外1箇所
工事請負費	310,000	210,000	さいたま栗橋線(門樋橋)(久喜市)外1箇所
合計	420,000	130,000	

単位事業名	橋りょう整備事業費（指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	10,000千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	0	道路事業債
合計	10,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	4,799	△79	一般職員給料
職員手当等	3,457	△10	各種手当
共済費	1,744	89	職員共済費負担分
合計	10,000	0	

単位事業名	橋りょう整備事業費（指定経費）（事務費）	予算額	7,000千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	7,000	0	道路事業債
合計	7,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	318	147	橋りょう架換えに必要な旅費
需用費	105	△455	橋りょう架換えに必要な消耗品費等
役務費	925	△3,435	橋りょう架換えに必要な通信運搬費等
委託料	5,573	3,809	橋りょう架換えに必要な委託費等
使用料及び賃借料	27	△86	橋りょう架換えに必要な用地借地料等
公課費	52	20	公用車管理に必要な経費等

単位事業名	橋りょう整備事業費（指定経費）（事務費）	予算額	7,000千円
-------	----------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	7,000	0	

単位事業名	橋りょう整備事業費（改築）	予算額	46,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	25,300	△18,150	【国土交通省】 橋りょう整備事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	20,000	△15,000	道路事業債
一般財源	700	150	
合計	46,000	△33,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,000	△39,000	鉄道立体交差化に係る委託費 さいたま幸手線(和戸立体)(宮代町)

単位事業名	橋りょう整備事業費（改築）	予算額	46,000千円
-------	---------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	6,000	6,000	鉄道立体交差化に係る補償費 鴻巣川島線（鴻巣立体）（鴻巣市）
合計	46,000	△33,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：橋りょう担当
 内線：875068 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう新設改良費	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 9, 11 3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパスの整備による橋りょうの架換や新設を行い、道路ネットワークの構築を図る。 社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業 (指定経費) 115,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 安全で円滑な自動車交通を確保するため、耐久性の不足や耐震性の劣る老朽化した橋りょう、河川改修事業や道路改良事業に係る橋りょう、並びにバイパスの整備に伴う新たな橋りょう等の新設及び架換えを行う。 (2) 事業計画 一般県道西金野井春日部線[新川橋](春日部市)外1箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークの構築や老朽化した橋りょう等を適切に更新することにより、地域の交流の活性化や輸送の合理化に伴う経済活動を促進し、自転車と歩行者の安心安全を確保して、豊かな地域社会の形成に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 (国5.5/10・県4.5/10)(国5.0/10・県5.0/10) (国4.5/10・県5.5/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90％ 交付税措置 50％										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.5人＝42,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	115,000	54,400	60,000					600	0	
前年額	115,000	53,100	61,000					900		

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費（指定経費）	予算額	108,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	54,400	1,300	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	53,000	△1,000	道路事業債
一般財源	600	4,700	
合計	108,000	5,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	△15,000	橋りょう架換えに係る委託費 西金野井春日部線（春日部市）
工事請負費	50,000	△13,000	春日部菖蒲線（久喜市・白岡市）
公有財産購入費	10,000	0	橋りょう架換えに必要な用地の購入費 西金野井春日部線（春日部市）

単位事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費（指定経費）	予算額	108,000千円
-------	------------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	43,000	33,000	用地取得に伴う建物移転補償費 西金野井春日部線（春日部市）
合計	108,000	5,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費（指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	4,000千円
-------	--	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	4,000	0	道路事業債
合計	4,000	0	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	1,994	△33	一般職員給料
職員手当等	1,280	△5	各種手当

単位事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費（指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	4,000千円
-------	--	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	726	38	職員共済費負担分
合計	4,000	0	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費（指定経費）（事務費）	予算額	3,000千円
-------	-----------------------------------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	3,000	0	道路事業債
一般財源	0	3,000	
合計	3,000	3,000	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,000	3,000	橋りょう架換えに必要な通信運搬費等

単位事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費（指定経費）（事務費）	予算額	3,000千円
-------	-----------------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,000	3,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：街路担当
 内線：875056 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P14	街路整備費				一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	街路整備費			
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール	3, 9, 11	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-3
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。 ア 街路整備費(改築) 1,516,735千円 イ 街路整備費(改築・指定経費) 1,080,157千円 ウ 街路整備費(維持・指定経費) 268,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる都市計画道路や地域の生活を支える身近な都市計画道路等について、県単独事業としてバイパス整備や現道拡幅等を実施する。 (2) 事業計画 (都)放射7号線(新堀・栗原)外29箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。							
2 事業主体及び負担区分 (県4/5・市1/5)												
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90％ 交付税措置 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×28.7人＝272,650千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
		分担金・負担金	諸収入	県債								
決定額	2,864,892	534,021	90,374	2,136,000				104,497	102,273			
前年額	2,762,619	546,610	5,000	2,186,000				25,009				

事業内訳書

事業名	街路整備費		
単位事業名	街路整備費（改築）	予算額	1,493,735千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	259,790	8,580	街路整備費負担金 地元負担金(杉戸町外17市町から) 県負担額の1/5
諸収入・ 都市計画受託事業収入	90,374	85,374	街路整備受託事業収入 草加三郷線(草加市から)外1箇所
県債・ 土木債	1,039,000	34,000	県単独街路事業債
一般財源	104,571	80,162	
合計	1,493,735	208,116	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	512,866	△24,003	街路整備に必要な委託料 東武動物公園駅東口通り線(杉戸町)外19箇所
使用料及び賃借料	16,500	10,285	街路整備に必要な用地借地料等 東武動物公園駅東口通り線(杉戸町・宮代町)外1箇所

単位事業名	街路整備費（改築）	予算額	1,493,735千円
-------	-----------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	386,790	46,160	仲仙道線（鴻巣市）外8箇所
公有財産購入費	220,453	4,868	街路整備に必要な用地の購入費 日光東京線（川口市）外4箇所
補償、補填及び賠償金	357,126	170,806	用地取得に伴う建物移転補償費 東武動物公園駅東口通り線（杉戸町・宮代町）外6箇所
合計	1,493,735	208,116	

単位事業名	街路整備費（改築）（会計年度任用職員）	予算額	8,000千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,600	0	街路整備費負担金 地元負担金（杉戸町外17市町から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	6,000	0	県単独街路事業債

単位事業名	街路整備費（改築）（会計年度任用職員）	予算額	8,000千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	400	0	
合計	8,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	5,682	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,137	0	各種手当
共済費	1,121	0	職員共済費負担分
旅費	60	0	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	8,000	0	

単位事業名	街路整備費（改築）（事務費）	予算額	15,000千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	3,000	800	街路整備費負担金 地元負担金(杉戸町外17市町から) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	12,000	3,000	県単独街路事業債
一般財源	0	200	
合計	15,000	4,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	4,000	街路整備に必要な委託費等
合計	15,000	4,000	

単位事業名	街路整備費（改築・指定経費）	予算額	1,068,157千円
-------	----------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	213,631	△28,521	街路整備費負担金 地元負担金（新座市外1市から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	855,000	△114,000	県単独街路事業債
一般財源	△474	△82	
合計	1,068,157	△142,603	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	128,837	△34,993	街路整備に必要な委託費 放射7号線（新座市）外3箇所
工事請負費	15,000	△185,000	放射7号線（新座市）
公有財産購入費	255,348	△145,742	街路整備に必要な用地の購入費 飯能所沢線（所沢市）外2箇所

単位事業名	街路整備費（改築・指定経費）	予算額	1,068,157千円
-------	----------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	668,972	223,132	用地取得に伴う建物移転補償費 放射7号線（新座市）外2箇所
合計	1,068,157	△142,603	

単位事業名	街路整備費（改築・指定経費）（事務費）	予算額	12,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	2,400	△1,200	街路整備費負担金 地元負担金（新座市外1市から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	9,000	△5,000	県単独街路事業債
一般財源	600	5,008	
合計	12,000	△1,192	

単位事業名	街路整備費（改築・指定経費）（事務費）	予算額	12,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	12,000	△1,192	街路整備に必要な通信運搬費等
合計	12,000	△1,192	

単位事業名	街路整備費（維持・指定経費）	予算額	263,000千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	52,600	7,352	街路整備費負担金 地元負担金（八潮市外2市から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	211,000	30,000	県単独街路事業債
一般財源	△600	34,708	
合計	263,000	72,060	

単位事業名	街路整備費（維持・指定経費）	予算額	263,000千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	27,510	△69,010	街路整備に必要な委託費 草加三郷線（八潮市）外1箇所
使用料及び賃借料	17,000	1,760	街路整備に必要な用地借地料等 草加三郷線（八潮市）
公有財産購入費	104,160	104,160	街路整備に必要な用地の購入費 草加三郷線（八潮市）外1箇所
負担金、補助及び交付金	30,000	△36,180	街路整備に必要な負担金等 草加三郷線（八潮市）
補償、補填及び賠償金	84,330	71,330	用地取得に伴う建物移転補償費 草加三郷線（八潮市）外1箇所
合計	263,000	72,060	

単位事業名	街路整備費（維持・指定経費）（事務費）	予算額	5,000千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,000	400	街路整備費負担金 地元負担金（八潮市外2市から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	4,000	2,000	県単独街路事業債
一般財源	0	△400	
合計	5,000	2,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	205	205	用地測量等の立合に対する報償金等
旅費	2,007	2,007	街路整備に必要な旅費
需用費	616	616	街路整備に必要な消耗品費等
役務費	412	412	街路整備に必要な通信運搬費等

単位事業名	街路整備費（維持・指定経費）（事務費）	予算額	5,000千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,260	△1,740	街路整備に必要な委託費
使用料及び賃借料	138	138	街路整備に必要な用地借地料等
負担金、補助及び交付金	353	353	街路整備に係る負担金等
公課費	9	9	街路整備に必要な経費
合計	5,000	2,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：街路担当
 内線：875056 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P17	連続立体交差事業費（県単）				一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	連続立体交差費		
事業期間	令和元年度～令和13年度	根拠法令	都市計画法59条第2項				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 11, 3 9-1, 11-3, 3-6	
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現や市街地の一体化を図るため、鉄道の高架化を実施する。 連続立体交差事業費 76,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 開かずの踏切を含む複数の踏切を一举に除却するため、鉄道を高架化し、併せて側道の整備を実施する。 (2) 事業計画 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部駅付近)(春日部市) (3) 事業効果 複数の踏切が除却されることにより、踏切事故や踏切遮断による渋滞が大幅に解消されると共に、分断された市街地が一体化され都市の活性化に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2・市1/2)											
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		分担金・負担金	諸 収 入	県 債							
決定額	76,000	31,840	12,320	31,000				840	△4,000		
前年額	80,000	31,328	17,344	31,000				328			

事業内訳書

事業名	連続立体交差事業費（県単）		
単位事業名	連続立体交差事業費	予算額	76,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	31,840	512	連続立体交差費負担金 地元負担金（春日部市から） 県負担額の1/2
諸収入・ 都市計画受託事業収入	12,320	△5,024	連続立体交差受託事業収入 東武鉄道伊勢崎線・野田線（東武鉄道（株）から）
県債・ 土木債	31,000	0	県単独街路事業債
一般財源	840	512	
合計	76,000	△4,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	△19,000	連続立体交差事業に必要な委託費 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）
使用料及び賃借料	3,000	3,000	連続立体交差事業に必要な用地借地料等 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）

単位事業名	連続立体交差事業費	予算額	76,000千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	12,000	12,000	東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
公有財産購入費	1,000	0	連続立体交差事業に必要な用地の購入費 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
負担金、補助及び交付金	20,000	20,000	東武鉄道への工事委託に係る負担金 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
補償、補填及び賠償金	20,000	△20,000	用地取得に伴う建物移転補償費 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
合計	76,000	△4,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：875056

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P15	街路改良事業費				一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	街路改良事業費			
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項				針路分野施策	090903	未来を見据えた社会基盤の創造 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築		SDGsゴール ターゲット	3, 9, 11 3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。 改築761,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる都市計画道路や地域の生活を支える身近な都市計画道路について、国庫補助事業としてバイパス整備や現道拡幅を実施する。 (2) 事業計画 (都)大場大枝線外10箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。							
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 街路改良事業費補助金 (国5.5/10・県3.6/10・市0.9/10)												
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×18.8人＝178,600千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	分担金・負担金	県 債								
決定額	761,000	411,004	69,999	279,000					997	△1,133,840		
前年額	1,894,840	1,016,864	175,594	702,000					382			

事業内訳書

事業名	街路改良事業費		
単位事業名	街路改良事業費（改築）	予算額	747,280千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	67,255	△20,764	街路改良事業費負担金 地元負担金（春日部市外8市町から） 県負担額の1/5
国庫支出金・ 都市計画費補助金	411,004	△115,898	【国土交通省】 街路改良事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	269,000	△83,000	街路事業債
一般財源	21	△58	
合計	747,280	△219,720	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	105,730	△22,220	街路整備に必要な委託費 中央通停車場線（志木市）外4箇所
工事請負費	58,740	△349,050	仲仙道線（鴻巣市）外1箇所

単位事業名	街路改良事業費（改築）	予算額	747,280千円
-------	-------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	168,460	63,460	街路整備に必要な用地の購入費 日光東京線（川口市）外2箇所
負担金、補助及び交付金	392,350	196,540	街路整備に必要な負担金等 大場大枝線（春日部市）
補償、補填及び賠償金	22,000	△108,450	用地取得に伴う建物移転補償費 杉戸久喜線（久喜市）外1箇所
合計	747,280	△219,720	

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	3,720千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	744	△1,456	街路改良事業費負担金 地元負担金（春日部市外8市町から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	2,000	△7,000	街路事業債

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	3,720千円
-------	-----------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	976	1,176	
合計	3,720	△7,280	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	1,661	△3,349	一般職員給料
職員手当等	1,525	△2,392	各種手当
共済費	534	△1,539	職員共済費負担分
合計	3,720	△7,280	

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事務費）	予算額	10,000千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	2,000	400	街路改良事業費負担金 地元負担金（春日部市外8市町から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	8,000	2,000	街路事業債
一般財源	0	6,919	
合計	10,000	9,319	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	9,319	街路整備に必要な委託費等
合計	10,000	9,319	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：街路担当
 内線：875056 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P16	社会資本整備総合交付金（街路）事業費				一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	社会資本整備総合交付金（街路）事業費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 11, 3 9-1, 11-7, 3-6
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。 ア 改築 994,000千円 イ 指定経費・改築 1,038,930千円 ウ 指定経費・維持 269,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる都市計画道路や地域の生活を支える身近な都市計画道路等について、社会資本整備総合交付金としてバイパス整備や現道拡幅等を実施する。 (2) 事業計画 都市計画道路三郷流山線(吉川市・三郷市)外12箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】社会資本整備総合交付金(国5.5/10・県3.6/10・市0.9/10)(国5.0/10・県4.0/10・市1.0/10)(国4.5/10・県4.4/10・市1.1/10)【内閣府】地域未来交付金(国5.5/10・県3.6/10・市0.9/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90％ 交付税措置 50％										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.3人＝126,350千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	分担金・負担金	県 債						
決定額	2,301,930	1,223,338	215,717	862,000				875	1,669,930	
前年額	632,000	303,500	65,700	262,000				800		

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）	予算額	974,720千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	90,538	56,438	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（越谷市外9市町から） 県負担額の1/5
国庫支出金・ 都市計画費補助金	522,027	365,527	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額 【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	363,000	227,000	街路事業債
一般財源	△845	△1,245	
合計	974,720	647,720	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	91,800	59,930	街路整備に必要な委託費 本町通線（東松山市）外2箇所

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）	予算額	974,720千円
-------	------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	373,000	236,000	東武動物公園駅東口通り線（杉戸町・宮代町）外3箇所
公有財産購入費	189,833	134,833	街路整備に必要な用地の購入費 浦和野田線（越谷市）外4箇所
負担金、補助及び交付金	15,000	△35,000	街路整備に必要な負担金等 三郷流山線（吉川市・三郷市）
補償、補填及び賠償金	305,087	251,957	用地取得に伴う建物移転補償費 浦和野田線（越谷市）外4箇所
合計	974,720	647,720	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	12,280千円
-------	----------------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	2,456	2,056	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（越谷市外9市町から） 県負担額の1/5

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	12,280千円
-------	----------------------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	8,000	街路事業債
一般財源	△176	224	
合計	12,280	10,280	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	6,468	5,679	一般職員給料
職員手当等	3,731	2,846	各種手当
共済費	2,081	1,755	職員共済費負担分
合計	12,280	10,280	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）（事務費）	予算額	7,000千円
-------	-----------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,400	800	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（越谷市外9市町から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	5,000	3,000	街路事業債
一般財源	600	200	
合計	7,000	4,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	453	453	街路整備に必要な旅費
需用費	737	737	街路整備に必要な消耗品等
役務費	5,000	5,000	街路整備に必要な通信運搬費等
委託料	760	△2,240	街路整備に必要な委託費等

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）（事務費）	予算額	7,000千円
-------	-----------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	50	50	街路整備に必要な用地借地料等
合計	7,000	4,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）	予算額	264,000千円
-------	--------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	25,720	△3,680	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（八潮市外1市から） 県負担額の1/5
国庫支出金・ 都市計画費補助金	135,400	△11,600	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	102,000	△15,000	街路事業債
一般財源	880	114,280	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）	予算額	264,000千円
-------	--------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	264,000	84,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	264,000	84,000	草加三郷線（八潮市）外1箇所
合計	264,000	84,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	2,000千円
-------	------------------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	400	200	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（八潮市外1市から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	2,000	1,000	街路事業債
一般財源	△400	△200	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	2,000千円
-------	------------------------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,000	1,000	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	885	580	一般職員給料
職員手当等	829	260	各種手当
共済費	286	160	職員共済費負担分
合計	2,000	1,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）（事務費）	予算額	3,000千円
-------	-------------------------------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	600	△400	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（八潮市外1市から） 県負担額の1/5

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）（事務費）	予算額	3,000千円
-------	-------------------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	△2,000	街路事業債
一般財源	400	400	
合計	3,000	△2,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,000	1,000	街路整備に必要な通信運搬費等
委託料	2,000	△3,000	街路整備に必要な委託費等
合計	3,000	△2,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築・指定経費）	予算額	1,028,930千円
-------	-----------------------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	92,603	92,603	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（新座市から） 県負担額の1/5
国庫支出金・ 都市計画費補助金	565,911	565,911	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	371,000	371,000	街路事業債
一般財源	△584	△584	
合計	1,028,930	1,028,930	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,000	25,000	街路整備に必要な委託費 保谷朝霞線（新座市）外1箇所
工事請負費	50,000	50,000	放射7号線（新座市）

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築・指定経費）	予算額	1,028,930千円
-------	-----------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	523,850	523,850	街路整備に必要な用地の購入費 保谷朝霞線（新座市）外1箇所
負担金、補助及び交付金	145,080	145,080	街路整備に必要な負担金等 放射7号線（新座市）
補償、補填及び賠償金	285,000	285,000	用地取得に伴う建物移転補償費 放射7号線（新座市）
合計	1,028,930	1,028,930	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築・指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	7,000千円
-------	---------------------------------------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,400	1,400	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（新座市から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	5,000	5,000	街路事業債

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築・指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	7,000千円
-------	---------------------------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	600	600	
合計	7,000	7,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	3,332	3,332	一般職員給料
職員手当等	2,596	2,596	各種手当
共済費	1,072	1,072	職員共済費負担分
合計	7,000	7,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築・指定経費）（事務費）	予算額	3,000千円
-------	----------------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	600	600	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（新座市から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	2,000	2,000	街路事業債
一般財源	400	400	
合計	3,000	3,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,000	3,000	街路整備に必要な通信運搬費等
合計	3,000	3,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：街路担当
 内線：875056 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P18	連続立体交差事業費（公共）			一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	連続立体交差事業費		
事業期間	令和元年度～令和13年度	根拠法令	都市計画法59条第2項			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 9, 11 3-6, 9-1, 11-3	
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現や市街地の一体化を図るため、鉄道の高架化を実施する。 道路交通安全対策事業 4,156,075千円				5 事業説明 (1) 事業内容 開かずの踏切を含む複数の踏切を一举に除却するため、鉄道を高架化し、併せて側道の整備を実施する。 (2) 事業計画 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部駅付近)(春日部市) (3) 事業効果 複数の踏切が除却されることにより、踏切事故や踏切遮断による渋滞が大幅に解消されると共に、分断された市街地が一体化され都市の活性化に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 連続立体交差事業費補助金 (国5.5/10・県2.25/10・市2.25/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13人＝123,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入	県債					
決定額	4,156,075	2,252,800	928,600	46,075	928,000			600	1,452,488	
前年額	2,703,587	1,431,100	595,450	81,587	595,000			450		

事業内訳書

事業名	連続立体交差事業費（公共）		
単位事業名	道路交通安全対策事業	予算額	4,136,075千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	921,600	336,150	連続立体交差事業費負担金 地元負担金（春日部市から） 県負担額の1/2
国庫支出金・ 都市計画費補助金	2,252,800	821,700	【国土交通省】 連続立体交差事業費補助金 補助率 5.5/10
諸収入・ 都市計画受託事業収入	40,075	△41,512	連続立体交差事業受託事業収入 東武鉄道伊勢崎線・野田線（東武鉄道（株）から）
県債・ 土木債	922,000	337,000	街路事業債
一般財源	△400	△850	
合計	4,136,075	1,452,488	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,000	15,000	連続立体交差事業に必要な委託費 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）

単位事業名	道路交通安全対策事業	予算額	4,136,075千円
-------	------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	2,000	2,000	連続立体交差事業に必要な用地借地料等 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
公有財産購入費	96,434	6,434	連続立体交差事業に必要な用地の購入費 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
負担金、補助及び交付金	3,932,641	1,647,054	東武鉄道への工事委託に係る負担金 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
補償、補填及び賠償金	80,000	△218,000	用地取得に伴う建物移転補償費 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
合計	4,136,075	1,452,488	

単位事業名	連続立体交差事業費（事務費）	予算額	14,000千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	4,000	△3,000	連続立体交差事業費負担金 地元負担金(春日部市から) 県負担額の1/2

単位事業名	連続立体交差事業費（事務費）	予算額	14,000千円
-------	----------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 都市計画受託事業収入	6,000	6,000	連続立体交差事業受託事業収入 東武鉄道伊勢崎線・野田線（東武鉄道（株）から）
県債・ 土木債	4,000	△3,000	街路事業債
合計	14,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	800	200	連続立体交差事業に必要な旅費
需用費	1,614	△386	連続立体交差事業に必要な消耗品費等
役務費	5,679	738	連続立体交差事業に必要な通信運搬費等
委託料	4,000	△590	連続立体交差事業に必要な委託料等
使用料及び賃借料	60	41	連続立体交差事業に必要な用地借地料等

単位事業名	連続立体交差事業費（事務費）	予算額	14,000千円
-------	----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,837	△13	連続立体交差事業に必要な負担金等
公課費	10	10	公用車車検に必要な経費
合計	14,000	0	

単位事業名	連続立体交差事業費（会計年度任用職員）	予算額	3,000千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,500	0	連続立体交差事業費負担金 地元負担金（春日部市から） 県負担額の1/2
県債・ 土木債	1,000	0	街路事業債
一般財源	500	0	
合計	3,000	0	

単位事業名	連続立体交差事業費（会計年度任用職員）	予算額	3,000千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,894	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	400	0	各種手当
共済費	553	0	職員共済費負担分
旅費	153	0	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	3,000	0	

単位事業名	連続立体交差事業費（事業費支弁人件費）	予算額	3,000千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,500	0	連続立体交差事業費負担金 地元負担金（春日部市から） 県負担額の1/2
県債・ 土木債	1,000	△1,000	街路事業債

単位事業名	連続立体交差事業費（事業費支弁人件費）	予算額	3,000千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	500	1,000	
合計	3,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	1,361	△2	一般職員給料
職員手当等	1,100	26	各種手当
共済費	539	△24	職員共済費負担分
合計	3,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：道路環境担当
 内線：875103 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P118	地下インフラデータベース化推進費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路台帳整備費	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1, 9-4	
1 事業概要 地下インフラ情報を一元化し、道路利用者と占有者がこれらの情報を効率的に利活用する環境を実現する。 ア 新たな道路管理システムの利用 30,000千円 イ 道路台帳図データのGIS化 50,000千円 ウ 道路管理者が保有、調査した各種データのGIS化 30,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地下インフラ情報を一元化し、道路利用者と占有者がこれらの情報を効率的に利活用する環境を構築する。 (2) 事業計画 ア 新たな道路管理システムの利用 30,000千円 イ 道路台帳図データのGIS化 50,000千円 ウ 道路管理者が保有、調査した各種データのGIS化 30,000千円 (3) 事業効果 地下インフラのデータベース化の推進により、市町村も含めた埼玉県内におけるすべての地下インフラ情報が一元管理された環境が実現する。 【活動指標(アウトプット)】 ア 3事務所における新たな道路管システム利用による道路占用事務の開始 イ 道路台帳図データ、道路管理者保有データを含めた一元管理の実現 【成果指標(アウトカム)】 ア 県職員の道路占用事務の効率化 イ 県民(主に占用事業者)の道路占用申請に関わる利便性向上 ウ 災害や事故等の危機事象に迅速に対応する県土の強靱化					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	110,000							110,000	110,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	地下インフラデータベース化推進費		
単位事業名	新たな道路管理システムの利用	予算額	30,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,000	30,000	
合計	30,000	30,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	30,000	30,000	新たな道路管理システム利用料(3県土整備事務所分)
合計	30,000	30,000	

単位事業名	道路台帳図データのGIS化	予算額	50,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50,000	50,000	
合計	50,000	50,000	

単位事業名	道路台帳図データのGIS化	予算額	50,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,000	50,000	道路台帳図データのGIS化業務委託
合計	50,000	50,000	

単位事業名	各種データのGIS化	予算額	30,000千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,000	30,000	
合計	30,000	30,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30,000	30,000	道路管理者が保有、調査した各種データのGIS化業務委託
合計	30,000	30,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：道路環境担当
 内線：875103 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N325	道路台帳整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路台帳整備費	
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	道路法第28条			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 9	SDGsターゲット 9-1
1 事業の概要 道路法第28条に基づき、道路台帳を適正に調製・保管する。 道路台帳整備 157,090千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県管理道路の適正な維持管理や財産管理に必要な道路台帳の補正等を行う。 (2) 事業計画 道路法に基づき、継続的に事業実施する。 (3) 事業効果 県管理道路の適切な管理に寄与することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳					一般財源		前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	157,090	866,119					△709,029		12,019
前年額	145,071	866,119					△721,048		

事業内訳書

事業名	道路台帳整備費		
単位事業名	道路台帳整備	予算額	157,090千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 道路橋りょう使用料	866,119	0	道路占用料
一般財源	△709,029	12,019	
合計	157,090	12,019	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	157,090	12,019	道路台帳補正業務委託
合計	157,090	12,019	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：補修担当

内線：875105

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P19	舗装道整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	舗装道整備費			
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造		SDGsゴール	9, 11, 13
						分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築		SDGsターゲット	9-1, 11-7, 13-1
1 事業概要 舗装道の破損を修繕することにより、交通の安全を確保する。 ア 舗装指定修繕 8,000,000千円 イ 舗装通常修繕 2,884,800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 舗装指定修繕 舗装道の破損箇所を区間を決めて修繕する。 イ 舗装通常修繕 舗装道の破損箇所をその箇所のみ修繕する。 (2) 事業計画 主要地方道深谷嵐山線(深谷市)外206箇所 (3) 事業効果 舗装道の破損を修繕することで交通の安全を確保するとともに、破損に起因する騒音・振動から沿道居住者の生活環境の保全を図る。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 財政力33.3%(公適債)、70%(緊自債)											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.53人=33,535千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		県債									
決定額	10,884,800	8,503,000						2,381,800	100,000		
前年額	10,784,800	8,503,000						2,281,800			

事業内訳書

事業名	舗装道整備費		
単位事業名	舗装指定修繕	予算額	5,753,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,753,000	△2,000,000	県単独道路建設事業債
合計	5,753,000	△2,000,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	5,753,000	△2,000,000	主要地方道深谷嵐山線(深谷市)外149箇所
合計	5,753,000	△2,000,000	

単位事業名	舗装指定修繕（会計年度任用職員）	予算額	176,000千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	176,000	0	県単独道路建設事業債
合計	176,000	0	

単位事業名	舗装指定修繕（会計年度任用職員）	予算額	176,000千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	119,265	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	24,875	0	各種手当
共済費	26,151	0	職員共済費負担金
旅費	5,709	0	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	176,000	0	

単位事業名	舗装通常修繕	予算額	2,884,800千円
-------	--------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	503,000	0	県単独道路建設事業債
一般財源	2,381,800	100,000	

単位事業名	舗装通常修繕	予算額	2,884,800千円
-------	--------	-----	-------------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,884,800	100,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	491,800	60,800	小規模修繕、消耗品、自動車燃料費
委託料	165,000	2,000	路面性状、FWD調査等業務委託
工事請負費	2,165,000	41,200	単価契約
原材料費	40,000	0	舗装修繕材料費
備品購入費	23,000	△4,000	道路管理用自動車購入
合計	2,884,800	100,000	

単位事業名	舗装指定修繕（事務費）	予算額	71,000千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	71,000	0	県単独道路建設事業債
合計	71,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5,000	0	舗装道整備事業のための旅費
需用費	62,724	4,448	舗装道整備事業のための消耗品費等
役務費	3,276	△4,448	舗装道整備事業のための通信運搬費等
合計	71,000	0	

単位事業名	舗装指定修繕（緊自債）	予算額	2,000,000千円
-------	-------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000,000	2,000,000	県単独道路建設事業債
合計	2,000,000	2,000,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	2,000,000	2,000,000	一般県道川口草加線（川口市）外56箇所
合計	2,000,000	2,000,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：補修担当
 内線：875105 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P20	道路啓開円滑化事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	舗装道整備費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 11, 13 9-1, 11-7, 13-1
1 事業概要 大規模災害時の道路閉塞リスクを軽減するため、路面下空洞調査を実施することにより、突然発生する路面陥没を未然に防止し、安心安全かつ円滑な通行を確保する。 道路啓開円滑化事業費 177,300千円				5 事業説明 (1) 事業内容 電磁波地中レーダーを用いた非破壊調査(車両探査・手押し探査)によって路面下空間の調査・解析を行う。解析によって空洞可能性箇所を発見したのち、スコープカメラによって空洞を確認することで、発生原因を特定し、空洞を埋める補修工法を決定する。 (2) 事業計画 圏央道以北の緊急輸送道路 (3) 事業効果 突然発生する路面下インフラの老朽化に起因する路面陥没による重大事故を未然に防止する。 また、大規模災害(地震)発生直後の地盤のゆるみが引き起こす路面陥没の多発による道路閉塞リスクを軽減することで、緊急車両等の安心安全かつ円滑な通行を確保する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	177,300							177,300	134,400
前年額	42,900							42,900	

事業内訳書

事業名	道路啓開円滑化事業費		
単位事業名	道路啓開円滑化事業費	予算額	177,300千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	177,300	134,400	
合計	177,300	134,400	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	177,300	134,400	路面下空洞調査業務委託
合計	177,300	134,400	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：補修担当
 内線：875105 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P21	道路環境整備費				一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路環境整備費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 9, 11, 13 SDGsターゲット 9-1, 11-7, 13-1	
1 事業概要 道路の側溝整備、雑草刈払い、植樹帯の管理、除雪等を実施することにより、安心・安全な道路交通を確立し、快適な道路環境を維持する。 ア 側溝整備 766,000千円 イ 道路環境維持 4,131,119千円 ウ 保守点検 249,336千円 エ 県営渡船維持管理負担金 6,914千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 側溝整備 側溝未整備箇所における側溝の新設、側溝破損箇所の修繕、排水施設の改修、冠水感知センサーおよび警報装置の設置等を行う。 イ 道路環境維持 防草対策、雑草刈払い、植樹帯の管理、路面清掃、除雪等を行う。 ウ 保守点検 アンダーパス部の雨水排水ポンプ等の保守点検を行う。 エ 県営渡船維持管理負担金 主要地方道熊谷館林線 赤岩渡船の維持管理負担金。 (2) 事業計画 ア 側溝整備 : 国道254号(富士見市)外40箇所 イ 道路環境維持: 県内全域 ウ 保守点検 : 県内全域 (3) 事業効果 道路環境を維持管理することで交通の安全を確保するとともに、道路利用者及び沿道居住者の生活環境の保全を図る。 (4) その他 負担対象: 主要地方道熊谷館林線(赤岩渡船) 対象経費: 赤岩渡船の運営に要する経費 負担率: 1/2 相手方: 群馬県 工期: 平成4年度～					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置70%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.63人=24,985千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入	県債					
決定額	5,153,369	100,000	20,000	1,562,000				3,471,369	667,000
前年額	4,486,369	100,000	5,000	1,162,000				3,219,369	

事業内訳書

事業名	道路環境整備費		
単位事業名	側溝整備	予算額	530,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	8,000	8,000	道路環境整備受託事業収入 一般県道幸手境線(幸手市)の道路環境整備に係る 幸手市の負担金
県債・ 土木債	522,000	△50,000	県単独道路建設事業債
合計	530,000	△42,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	48,000	16,000	側溝整備工事等委託業務
工事請負費	478,000	△62,000	一般国道254号(富士見市)外26箇所
補償、補填及び賠償金	4,000	4,000	側溝整備工事に伴う支障物件移設補償費 一般県道幸手境線(幸手市)外1箇所
合計	530,000	△42,000	

単位事業名	道路環境維持	予算額	4,085,119千円
-------	--------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	100,000	0	彩の国みどりの基金繰入金
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	6,000	1,000	道路環境整備受託事業収入 一般県道惣新田幸手線(幸手市)の道路環境整備に係る 東日本高速道路(株)の負担金
県債・ 土木債	800,000	220,000	県単独道路建設事業債
一般財源	3,179,119	236,866	
合計	4,085,119	457,866	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	394,000	2,000	雑草・剪定枝・ゴミ・動物死骸の処分等
委託料	2,704,119	93,866	単価契約、道路維持管理業務、街路樹診断

単位事業名	道路環境維持	予算額	4,085,119千円
-------	--------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	987,000	362,000	防草対策、街路樹間伐・補植
合計	4,085,119	457,866	

単位事業名	保守点検	予算額	249,336千円
-------	------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	249,336	20,000	
合計	249,336	20,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20,000	0	燃料費
役務費	3,427	2,420	通信費
委託料	225,900	17,580	保守点検業務委託

単位事業名	保守点検	予算額	249,336千円
-------	------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	9	0	ドメイン使用料
合計	249,336	20,000	

単位事業名	県営渡船維持管理負担金	予算額	6,914千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,914	△4,866	
合計	6,914	△4,866	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,914	△4,866	県営渡船維持管理負担金 主要地方道熊谷館林線(熊谷市)赤岩渡船
合計	6,914	△4,866	

単位事業名	道路環境維持（事務費）	予算額	46,000千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	0	県単独道路建設事業債
一般財源	36,000	0	
合計	46,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	980	430	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	4,086	△3,268	道路環境整備事業のための旅費
需用費	15,000	0	道路環境整備事業のための消耗品費等
役務費	25,934	2,838	道路環境整備事業のための通信運搬費等
合計	46,000	0	

単位事業名	側溝整備（緊自債）	予算額	236,000千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	6,000	6,000	道路環境整備受託事業収入 一般県道ときがわ坂戸線（鳩山町）の道路環境整備に係る 鳩山町の負担金
県債・ 土木債	230,000	230,000	県単独道路建設事業債
合計	236,000	236,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	236,000	236,000	一般県道ときがわ坂戸線（鳩山町）外13箇所
合計	236,000	236,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災担当

内線：875107

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	災害防除費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	災害防除費	
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール 11, 13 SDGsターゲット 11-7, 13-1	
1 事業概要 地域が緊急に対応しなければならない課題に 대응するため、早急に整備する必要がある区間について、地震や豪雨等による道路災害を防除する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策 道路防災総点検等で判明した、法面崩壊等のおそれがある箇所の計画的な災害対策を実施する。 イ 個別施設計画に基づく対策 個別施設計画に基づき、道路構造物の計画的な修繕を実施する。 ウ 道路災害の防止に必要な点検、応急修繕 道路災害の防止に必要な点検を行い、損傷が発見された箇所の修繕を実施する。 エ アクセスルートの強靱化 迂回路の無い県道等において道路の法面对策や落石防護等を推進し、災害時の孤立集落発生を防止する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 道路防災総点検で判明した危険箇所の対策 一般国道299号(小鹿野町)外44箇所 イ 個別施設計画に基づく対策 一般国道140号(美の山トンネル)(皆野町)外1箇所 ウ 道路災害の防止に必要な点検、応急修繕 エ アクセスルートの強靱化 一般県道両神小鹿野線(小鹿野町)外10箇所					
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90%(通常分90%) 交付税措置なし 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置70%				(3) 事業効果 道路災害を未然に防止することにより、地域生活の安心・安全に大いに寄与する。 特に山間部においては、孤立を防ぐ道路として重要な役割を果たす。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	2,251,469	1,989,000						262,469	879,427
前年額	1,372,042	1,204,000						168,042	

事業内訳書

事業名	災害防除費		
単位事業名	道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策	予算額	1,120,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,120,000	21,000	県単独道路建設事業債
合計	1,120,000	21,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	335,500	2,500	危険箇所への対策工事に伴う設計等業務委託
工事請負費	736,000	36,400	一般国道299号(小鹿野町)外38箇所
公有財産購入費	33,000	△1,000	公共工事に必要な用地の購入費
負担金、補助及び交付金	2,000	2,000	神川町への負担金
補償、補填及び賠償金	13,500	△18,900	用地取得に伴う補償費
合計	1,120,000	21,000	

単位事業名	個別施設計画に基づく対策	予算額	21,000千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	21,000	△64,000	県単独道路建設事業債
合計	21,000	△64,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,000	△14,000	トンネル補修工事に伴う設計等業務委託
工事請負費	15,000	△50,000	一般国道140号(美の山トンネル)(皆野町)外1箇所
合計	21,000	△64,000	

単位事業名	道路災害の防止に必要な点検、応急修繕	予算額	252,469千円
-------	--------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	252,469	94,427	

単位事業名	道路災害の防止に必要な点検、応急修繕	予算額	252,469千円
-------	--------------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	252,469	94,427	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	17,000	△1,000	パトロール等により発見した修繕箇所の応急対策
役務費	90,469	61,469	パトロール等により発見した修繕箇所の応急対策
委託料	145,000	33,958	点検業務委託
合計	252,469	94,427	

単位事業名	道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策（事務費）	予算額	20,000千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	20,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策（事務費）	予算額	20,000千円
-------	---------------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	20,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	0	災害防除事業のための委託費等
合計	20,000	0	

単位事業名	道路災害の防止に必要な点検、応急修繕（事務費）	予算額	10,000千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,000	0	
合計	10,000	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10,000	0	災害防除事業のための消耗品費等
合計	10,000	0	

単位事業名	アクセスルートの強靱化	予算額	400,000千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	400,000	400,000	県単独道路建設事業債
合計	400,000	400,000	

単位事業名	アクセスルートの強靱化	予算額	400,000千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	120,000	120,000	孤立対策に伴う測量設計等業務委託
工事請負費	222,000	222,000	一般県道両神小鹿野線(小鹿野町)外10箇所
公有財産購入費	28,000	28,000	公共工事に必要な用地の購入費
補償、補填及び賠償金	30,000	30,000	用地取得に伴う補償費
合計	400,000	400,000	

単位事業名	道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策（緊急自償）	予算額	428,000千円
-------	----------------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	428,000	428,000	県単独道路建設事業債
合計	428,000	428,000	

単位事業名	道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策（緊急自償）	予算額	428,000千円
-------	----------------------------	-----	-----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	15,000	危険箇所への対策工事に伴う設計等業務委託
工事請負費	375,000	375,000	一般国道462号（神川町）外3箇所
公有財産購入費	19,000	19,000	公共工事に必要な用地の購入費
補償、補填及び賠償金	19,000	19,000	用地取得に伴う補償費
合計	428,000	428,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課
担当名：道路環境担当
内線：875103

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P23	道路美化推進費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路美化推進費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 12 11-a, 12-5	
1 事業概要 ボランティアによる道路の清掃美化活動の支援や、街路樹の剪定枝や刈草の再利用の推進により、道路環境の向上を図る。 ア 緑のリサイクル推進 41,250千円 イ 彩の国ロードサポート制度 31,672千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 緑のリサイクルの推進 街路樹剪定枝等のリサイクル イ 彩の国ロードサポート制度 道路清掃美化ボランティア(ロードサポート団体)に対する支援 (2) 事業計画 剪定枝のリサイクルや道路清掃美化の推進 (3) 事業効果 ア 緑のリサイクルの推進 循環型社会の構築を目指し環境付加の少ない道路事業が推進される イ 彩の国ロードサポート制度 住民と行政が協力した快適で美しい道路環境づくりが推進される (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県民(ボランティア)による県道歩道部分の清掃及び花植え・管理活動、県・市町村によるバックアップ						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	72,922							72,922	0	
前年額	72,922							72,922		

事業内訳書

事業名	道路美化推進費		
単位事業名	緑のリサイクル推進	予算額	41,250千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	41,250	0	
合計	41,250	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	350	0	施設維持費
役務費	700	0	堆肥袋詰め、雑草刈払い費等
委託料	40,200	0	リサイクル業務委託
合計	41,250	0	

単位事業名	彩の国ロードサポート制度	予算額	30,672千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,672	0	

単位事業名	彩の国ロードサポート制度	予算額	30,672千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	30,672	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	29,600	△32	花苗代 看板代 用具代 ロードサポートニュース発行費
役務費	1,072	32	ボランティア保険料
合計	30,672	0	

単位事業名	彩の国ロードサポート制度（事務費）	予算額	1,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	0	
合計	1,000	0	

単位事業名	彩の国ロードサポート制度（事務費）	予算額	1,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	0	道路美化推進のための委託費等
合計	1,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：交通事故緊急対策担当
 内線：875098 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P24	電線地中化（道路）整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	電線地中化（道路）整備費		
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	電線共同溝の整備等に関する特別措置法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール	11, 13	
1 事業概要 災害時における道路の通行空間の確保のため、無電柱化の整備を推進し、市街地の強靱化と安全を確保する 電線共同溝の築造（電線類地中化） 1,114,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 電線共同溝の築造（電線類地中化） 防災性の向上や良好な景観形成、歩行者の安全な通行を図るため、電線類等の地中化を行う。 (2) 事業計画 主要地方道川口上尾線（川口市）外15箇所の整備を実施する。 (3) 事業効果 電線類の地中化により、電柱倒壊による道路閉塞を防止できる。 さらに、安全な歩行空間や良好な景観が確保できる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方道路当整備事業債 充当率 90% 交付税措置 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入	県 債							
決定額	1,114,000	14,000	1,100,000					0	799,900	
前年額	314,100	15,500	298,000					600		

事業内訳書

事業名	電線地中化（道路）整備費		
単位事業名	電線共同溝の築造（電線類地中化）	予算額	1,108,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	14,000	△1,500	電線地中化（道路）整備受託事業収入 主要地方道川口上尾線（川口市）外4箇所の電線地中化に係る 東京電力パワーグリッド（株）等の負担金
県債・ 土木債	1,094,000	802,000	電線地中化（道路）整備事業債
合計	1,108,000	800,500	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	107,000	53,000	電線地中化に伴う設計等業務委託
工事請負費	759,000	658,500	一般県道川口蕨線（川口市）外6箇所
負担金、補助及び交付金	60,000	60,000	所沢市への負担金
補償、補填及び賠償金	182,000	29,000	電線地中化に伴う支障物件移設補償費
合計	1,108,000	800,500	

単位事業名	電線共同溝の築造（電線類地中化）（事務費）	予算額	6,000千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	6,000	0	電線地中化（道路）整備事業債
合計	6,000	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,000	0	電線地中化事業のための委託費等
合計	6,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課
担当名：交通事故緊急対策担当
内線：875098

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	バリアフリー安全対策費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	バリアフリー安全対策費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	道路法 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール	11	SDGsターゲット 11-7
1 事業概要 段差のない歩道の整備などにより、高齢者や障害者などが安全かつ安心に歩くことのできる歩行空間を確保する。 歩道の段差解消等 220,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 歩道の拡幅、段差解消等 駅や福祉施設、公共施設等の周辺において、段差のない歩道の整備などを行う。 (2) 事業計画 国道254号(三芳町)外8箇所について対策を実施する。 (3) 事業効果 段差のない歩道の整備などを行うことにより、歩行者が安全に通行できるようになるとともに高齢者や障害者が安心して円滑に移動できる通行空間の確保につながる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 ユニバーサルデザイン事業債 充当率90%(通常分90%) 交付税措置 通常分30%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	220,000	220,000						0	△133,000	
前年額	353,000	353,000						0		

事業内訳書

事業名	バリアフリー安全対策費		
単位事業名	歩道の拡幅、段差解消等	予算額	215,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	215,000	△133,000	県単独道路建設事業債
合計	215,000	△133,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	0	バリアフリー安全対策に伴う設計等業務委託
工事請負費	200,000	△133,000	一般国道254号(三芳町)外5箇所
合計	215,000	△133,000	

単位事業名	歩道の拡幅、段差の解消等（事務費）	予算額	5,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	歩道の拡幅、段差の解消等（事務費）	予算額	5,000千円
-------	-------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	0	バリアフリー安全対策事業のための委託費等
合計	5,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課
担当名：道路環境担当
内線：875103

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P112	道の駅リニューアル推進費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路安全施設費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	道路法			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 5 SDGsターゲット 5-1, 5-4	
1 事業概要 開設から概ね20年以上が経過し、施設更新時期を迎えている道の駅のリニューアルを推進する。 ア 防災機能強化等に関する調査、設計、施工等 140,000千円 イ トイレ等のリニューアル設計 30,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 防災拠点や誰もが利用しやすい拠点として、道の駅に求められる機能要件を踏まえたリニューアルに係る詳細設計を実施する。 (2) 事業計画 ア 防災機能強化等に関する調査、設計、施工等 イ トイレ等のリニューアル設計 (3) 事業効果 道の駅のリニューアルにより、平常時、災害時における地域拠点としての効果を発現する。 【活動指標(アウトプット)】 リニューアル計画に基づく施設整備、補修・修繕 【成果指標(アウトカム)】 平常時、災害時における地域支援拠点としての「道の駅」への変革					
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 ア(国1/2・県1/2) イ(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(財対分40%) 交付税措置 本来分なし 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.5人=99,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	170,000	70,000	70,000					30,000	135,000
前年額	35,000							35,000	

事業内訳書

事業名	道の駅リニューアル推進費		
単位事業名	道の駅リニューアル整備費	予算額	140,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	70,000	70,000	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	70,000	70,000	道路事業債
合計	140,000	140,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,000	40,000	駐車場再構成等に係る調査設計等業務委託
工事請負費	60,000	60,000	駐車場再構成施工（3県土整備事務所）
備品購入費	40,000	40,000	防災機能強化に係る基盤設備購入費
合計	140,000	140,000	

単位事業名	道の駅リニューアル推進費	予算額	30,000千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,000	△5,000	
合計	30,000	△5,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30,000	△5,000	トイレ等のリニューアル設計等業務委託
合計	30,000	△5,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：交通事故緊急対策担当

内線：875098

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	道路安全施設費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路安全施設費	
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 道路法			針路 分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-2, 11-7	
1 事業の概要 道路附属物の適切な維持管理、整備することにより、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 道路附属物(照明灯等)の電灯料：道路附属物の電気設備を使用するため、電気料金を負担する。 イ 道の駅、トンネル等の維持管理：道の駅やトンネル等における設備機能を維持するため、点検及び修繕等を実施する。 ウ 道路附属物の修繕：道路交通の安全、円滑を確保するため、道路附属物の点検及び修繕等を実施する。 エ 道路附属物の整備：道路交通の安全、円滑を推進するため、道路附属物を整備する。 オ 道路照明灯具の賃借料：道路照明灯具のLED化を推進するため、リース方式による賃借料を負担する。 カ ガードレール等による通学路の安全対策を実施する。 キ 道路附属物の修繕(財政課指定経費)：道路交通の安全、円滑を推進するため、道路照明灯及び大型標識、トンネル設備を修繕する。 ク 道路附属物の修繕(指定経費外)：道路交通の安全、円滑を推進するため、道路照明灯及び大型標識の点検を実施する。 (2) 事業計画 道路照明灯や防護柵等の道路附属物について、劣化状況に応じた修繕を実施する。 (3) 事業効果 道路附属物を適切に維持管理、整備することにより、安全かつ円滑な交通環境が図られ、交通事故の削減と道路通行の安全を確保できる。 (4) その他 イ 道の駅、トンネル等の維持管理 負担対象：道の駅はにゅう外5箇所 対象経費：道の駅等の維持管理に要する費用 負担率：所要額 相手方：羽生領土地改良区他3者 工期：毎年度					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置 財政力33.5%(公適債) 一般事業債 充当率75%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.5人=99,750千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入	県 債						
決定額	4,491,653	125	2,920,000				1,571,528	259,655	
前年額	4,231,998	45,125	2,598,000				1,588,873		

事業内訳書

事業名	道路安全施設費		
単位事業名	道路附属物（照明灯等）の電灯料	予算額	415,375千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	125	0	道路安全施設受託事業収入 一般県道幸手境線（令和橋）（幸手市）の維持管理に係る 茨城県の負担金
一般財源	415,250	0	
合計	415,375	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	414,375	0	道路附属物（照明灯等）の電灯料
負担金、補助及び交付金	1,000	0	茨城県への負担金
合計	415,375	0	

単位事業名	道の駅、トンネル等の維持管理	予算額	1,741,201千円
-------	----------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,600,000	895,000	県単独道路建設事業債
一般財源	141,201	△38,760	
合計	1,741,201	856,240	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	42,740	△8,500	道の駅・トンネル等の維持管理
役務費	49,659	7,181	通信費等
委託料	238,958	143,958	道の駅・トンネル整備保守点検業務委託
使用料及び賃借料	1,394	1	サーバー使用料等
工事請負費	1,198,000	505,600	道の駅・トンネル設備更新工事

単位事業名	道の駅、トンネル等の維持管理	予算額	1,741,201千円
-------	----------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	208,450	206,000	加須市・羽生市・神川町・山梨県への負担金
補償、補填及び賠償金	2,000	2,000	道路安全施設工事に伴う支障物件移設補償費
合計	1,741,201	856,240	

単位事業名	道路附属物の修繕	予算額	718,470千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	718,470	43,789	
合計	718,470	43,789	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	454,670	△2,711	道路附属物の応急修繕
役務費	10,500	5,500	道路附属物の維持管理

単位事業名	道路附属物の修繕	予算額	718,470千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	146,500	46,000	道路附属物点検等業務委託
工事請負費	106,800	△5,000	道路附属物の整備・修繕工事
合計	718,470	43,789	

単位事業名	道路附属物の整備	予算額	230,000千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	230,000	△594,000	県単独道路建設事業債
一般財源	0	△100	
合計	230,000	△594,100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	230,000	△594,100	道路附属物の整備・修繕工事
合計	230,000	△594,100	

単位事業名	道路照明灯具の賃借料	予算額	108,607千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	108,607	△5,624	

単位事業名	道路照明灯具の賃借料	予算額	108,607千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	108,607	△5,624	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	108,607	△5,624	道路照明灯具のリース料
合計	108,607	△5,624	

単位事業名	道路附属物の修繕(財政課指定経費)	予算額	1,224,000千円
-------	-------------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,050,000	21,000	県単独道路建設事業債
一般財源	174,000	6,300	
合計	1,224,000	27,300	

単位事業名	道路附属物の修繕(財政課指定経費)	予算額	1,224,000千円
-------	-------------------	-----	-------------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	474,000	44,300	道路附属物整備・修繕に伴う設計等業務委託
工事請負費	750,000	△17,000	道路附属物の整備・修繕工事
合計	1,224,000	27,300	

単位事業名	道路付属物の修繕（事務費）	予算額	14,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,000	2,855	
合計	14,000	2,855	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,000	0	道路安全施設整備事業のための委託費等
使用料及び賃借料	1,337	△45	道路安全施設整備事業のための借地料等

単位事業名	道路付属物の修繕（事務費）	予算額	14,000千円
-------	---------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	6,737	2,737	道路安全施設整備事業のための備品購入費等
負担金、補助及び交付金	1,947	△325	研修参加費用・道路協会の会費等
公課費	1,979	488	公用車管理に必要な経費等
合計	14,000	2,855	

単位事業名	道路付属物の整備（事務費）	予算額	40,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	40,000	0	県単独道路建設事業債
合計	40,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10,947	△3,349	道路安全施設整備事業のための通信運搬費等
委託料	3,440	1,736	道路安全施設整備事業のための委託費等
使用料及び賃借料	10,000	0	道路安全施設整備事業のための借地料等
備品購入費	13,613	1,613	道路安全施設整備事業のための備品購入費等
負担金、補助及び交付金	2,000	0	研修参加費用・道路協会の会費等
合計	40,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課
担当名：交通事故緊急対策担当
内線：875098

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P27	自転車通行環境整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	自転車通行環境整備費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	交通安全施設等整備事業の推進に係る法律道路法			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0202 交通安全対策の推進	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-7	
1 事業の概要 既存道路において、自転車通行環境を整備し、道路利用者の交通安全の向上を図る。 自転車通行環境整備 150,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 自転車通行環境整備 自転車の通行位置を明確にする自転車通行環境整備を行う。 (2) 事業計画 主要地方道練馬川口線(戸田市)外5箇所について、対策を実施する。 (3) 事業効果 自転車通行環境の整備により、自転車、歩行者及び自動車の通行位置を区分することで、道路利用者の安全の確保につながる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	150,000	150,000						0	△1,000
前年額	151,000	151,000						0	

事業内訳書

事業名	自転車通行環境整備費		
単位事業名	計画的な自転車通行環境整備	予算額	149,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	149,000	△1,000	県単独道路建設事業債
合計	149,000	△1,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	0	自転車通行環境整備に係る設計等業務委託
工事請負費	134,000	△1,000	主要地方道練馬川口線(戸田市)外3箇所
合計	149,000	△1,000	

単位事業名	計画的な自転車通行環境整備（事務費）	予算額	1,000千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	計画的な自転車通行環境整備（事務費）	予算額	1,000千円
-------	--------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	0	自転車通行環境整備事業のための委託費等
合計	1,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：補修担当
 内線：875105 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P28	道路管理費（道路パトロール）				一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路管理費	
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	道路法 第42条				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 11, 13 9-1, 11-7, 13-1
1 事業概要 道路が常時良好な状態に保たれるよう、道路状況及び道路の利用状況を把握し、道路の異常等に対して、適宜措置を講ずるとともに、道路管理上に必要な情報を収集する。 委託による道路パトロール 438, 000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 委託による道路パトロール 路面、路側、構造物及び付属物等の損傷又は損傷の誘因となる事象の発見、応急措置の実施。 道路の欠陥が交通及び沿道住民に危険を与えるものである場合の緊急措置の実施。 (2) 事業計画 県内のべ3, 660日の道路パトロールの実施。 (3) 事業効果 管理瑕疵事故の防止。道路利用者の安全確保が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 29人＝2, 755千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	438, 000							438, 000	23, 000	
前年額	415, 000							415, 000		

事業内訳書

事業名	道路管理費（道路パトロール）		
単位事業名	委託による道路パトロール	予算額	438,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	438,000	23,000	
合計	438,000	23,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	438,000	23,000	道路管理パトロール業務委託
合計	438,000	23,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：補修担当

内線：875105

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P113	インフラ日常管理DX推進費（道路）			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路管理費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 11, 13 9-1, 11-5, 11-7, 13	
1 事業概要 道路・河川については、道路法、河川法に基づき適切に管理しなければならないため、地域機関における道路・河川のパトロール実施、地域住民からの苦情や要望受付等、現地での対応が不可欠である。 パトロール日誌や苦情報告書の作成では、位置情報と連携させる必要があるため、現場の写真や位置図の添付、記録データの管理等を手作業で行っていたが、令和7年6月に道路・河川維持管理支援システムを導入し、運用を開始した。 インフラ日常管理業務の更なるDXを推進するため、本システムの活用により情報の一元化を図り、業務の効率化と、県民サービスの向上を目指す。				5 事業説明 (1) 事業内容 インフラ日常管理DX推進費（道路） 12,525千円（事業全体額 21,650千円） インフラ日常管理（道路・河川）の「情報の一元化」「迅速な情報連携」「情報の見える化」を図るため、道路・河川管理を支援するシステムの運用保守を行う。 (2) 事業計画 ア 事業実施時期 令和7年度～ イ 道路・河川維持管理支援システムの機能 (ア)道路・河川パトロールの巡回ルートや損傷箇所、不法投棄箇所等の記録をスマートフォンアプリで行う。 (イ)現場で記録した情報に加えて、職員が事務所で受けた情報をクラウド上で記録することで、リアルタイムで県庁、各県土整備事務所、現地パトロールとの情報共有を可能にする。 (ウ)パトロールや県民からの苦情記録で蓄積されたデータをヒートマップ等で可視化する。 ウ 事業実施箇所 12県土整備事務所、総合治水事務所、道路環境課、河川環境課 (3) 事業効果 インフラ日常管理システムの導入により、職員の業務時間の削減、パトロール業務の効率化など、業務の改善が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 書類作成時間の削減、データ集計事務の効率化(1人あたり月7時間) パトロール日誌作成時間の削減(年間3,660時間) 【成果指標（アウトカム）】 インフラ日常管理業務のDX化が進み、計画的なパトロールが実現することで異常箇所の早期発見、早期対応など道路・河川管理利用者の安心・安全が確保されている。また、データの蓄積によるインフラ管理の高度化により、県民サービスが向上する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.29人=2,755千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	12,525							12,525	△2,115
前年額	14,640							14,640	

事業内訳書

事業名	インフラ日常管理DX推進費（道路）		
単位事業名	インフラ日常管理DX推進費	予算額	12,525千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,525	△2,115	
合計	12,525	△2,115	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,525	△2,115	システム運用補修等業務委託
合計	12,525	△2,115	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課
担当名：交通事故緊急対策担当
内線：875098

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P30	社会資本整備総合交付金（維持）事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	社会資本整備総合交付金（維持）事業費		
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0202 交通安全対策の推進	SDGsゴール 11		SDGsターゲット 11-b
1 事業の概要 老朽化する道路付属物やトンネル設備などの適切な道路の維持管理を実施する。 ア トンネル設備更新事業 82,000千円 イ 構造物点検事業 40,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア トンネル設備更新事業：トンネル内の安全な通行環境を確保するため、老朽化するトンネル設備の更新を実施する。 イ 構造物点検事業：道路附属物を適切に維持管理するため、定期的な点検を実施する。 (2) 事業計画 ア トンネル設備更新：一般国道140号(秩父市) イ 構造物点検：主要地方道熊谷小川秩父線ほか県内全域 (3) 事業効果 ア トンネル設備の更新により、安全で快適な通行環境が確保できる。 イ 道路附属物を点検することにより、安全な道路空間を維持することができる。						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 ア(国4.5/10・県5.5/10) イ(国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(財対分40%) 交付税措置 本来分なし 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	122,000	56,000	46,000					20,000	△44,800	
前年額	166,800	78,160	48,000					40,640		

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（維持）事業費		
単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	1,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,000	0	道路事業債
合計	1,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	503	△71	一般職員給料
職員手当等	329	53	各種手当
共済費	168	18	職員共済費負担金
合計	1,000	0	

単位事業名	事務費	予算額	1,000千円
-------	-----	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,000	0	道路事業債
一般財源	0	1,000	
合計	1,000	1,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	1,000	トンネル設備更新事業のための委託費等
合計	1,000	1,000	

単位事業名	トンネル設備更新事業	予算額	80,000千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	36,000	△2,160	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	トンネル設備更新事業	予算額	80,000千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	44,000	△2,000	道路事業債
一般財源	0	△640	
合計	80,000	△4,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	80,000	△4,800	山梨県への負担金
合計	80,000	△4,800	

単位事業名	構造物点検事業	予算額	40,000千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	20,000	△20,000	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	構造物点検事業	予算額	40,000千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,000	△20,000	
合計	40,000	△40,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,000	△40,000	道路構造物点検業務委託
合計	40,000	△40,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課
担当名：道路環境担当
内線：875103

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P55	サイクルツーリズム推進事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	社会資本整備総合交付金（維持）事業費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 12 8-9, 12-b
1 事業概要 令和7年度末に、国のモデルルートに登録された県内のサイクルルートの利用を促進し、サイクルツーリズムを推進する。 デジタルスタンプラリーに関する事業 2,800千円 プロモーション動画の制作 6,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 サイクルツーリズムの更なる推進のため、サイクリストの利用状況やニーズの把握するためのデジタルスタンプラリー、プロモーション動画の制作を実施する。 (2) 事業計画 デジタルスタンプラリーに関する事業(仕組みの構築、運用、利用状況調査) プロモーション動画の制作(2ルート) (3) 事業効果 走行環境整備が進むことで、安全で快適にサイクリングを楽しむことができ、県内外の自転車利用者の誘客が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 デジタルスタンプラリー構築、プロモーション動画作製 【成果指標(アウトカム)】 サイクルツーリズム推進モデルルートに参加するサイクリストの数(R8年度 2,000人)						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 地域未来交付金 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	8,800	4,400						4,400	△51,700	
前年額	60,500	30,250	30,000					250		

事業内訳書

事業名	サイクルツーリズム推進事業費		
単位事業名	情報発信	予算額	8,800千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	4,400	4,400	【国土交通省】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	4,400	4,400	
合計	8,800	8,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,800	8,800	デジタルスタンプラリー構築、プロモーション動画制作等業務委託
合計	8,800	8,800	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災・事故担当

内線：875107

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P29	道路構造物維持事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路構造物維持事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール	11, 13	
1 事業概要 道路法で義務付けられた構造物の点検及び修繕、電線類の地中化による安全な歩行空間の確保などの適切な道路の維持に資する業務を実施する。 ア 電線地中化事業 300,000千円 イ 災害防除事業 10,000千円 ウ 構造物点検事業 605,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 電線地中化事業：防災性の向上や地域の活性化を図るため、電線類の地中化を実施する。 イ 災害防除事業：緊急点検で判明した法面崩落等の恐れがある箇所の災害対策を実施する。 ウ 構造物点検事業：道路法で義務付けられた構造物の点検を実施する。 (2) 事業計画 ア 電線地中化事業：一般県道美土里町新堀線(熊谷市)外10箇所 イ 災害防除事業：一般県道青梅飯能線(飯能市) ウ 構造物点検事業：一般国道140号(秩父市)外県内全域 (3) 事業効果 ア 電線類の地中化により、電柱倒壊による道路閉塞を防止できる。 さらに、安全な歩行空間や良好な景観が確保できる。 イ 道路災害を未然に防止することにより、地域生活の安心・安全に大いに寄与する。 ウ 道路構造物の点検を実施し、健全性を把握し適切な維持管理が実施できる。						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 道路構造物維持事業費補助金 (国5.5/10・県4.5/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(財対分40%) 交付税措置 本来分なし 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	諸収入	県債						
決定額	915,000	500,500	5,000	139,000				270,500	△34,200	
前年額	949,200	519,310	5,000	154,000				270,890		

事業内訳書

事業名	道路構造物維持事業費		
単位事業名	電線地中化事業	予算額	300,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	165,000	5,940	【国土交通省】 道路構造物維持事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	135,000	5,000	道路事業債
一般財源	0	△140	
合計	300,000	10,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	95,000	87,800	電線地中化に伴う設計等業務委託
工事請負費	195,000	△51,000	一般県道美土里町新堀線(熊谷市)外5箇所
補償、補填及び賠償金	10,000	△26,000	電線地中化に伴う支障物件移設補償費
合計	300,000	10,800	

単位事業名	災害防除事業	予算額	10,000千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	5,500	5,500	【国土交通省】 道路構造物維持事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	4,000	4,000	道路事業債
一般財源	500	500	
合計	10,000	10,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	10,000	10,000	一般県道青梅飯能線(飯能市)
合計	10,000	10,000	

単位事業名	構造物点検事業	予算額	605,000千円
-------	---------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	330,000	0	【国土交通省】 道路構造物維持事業費補助金 補助率 5.5/10
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	5,000	0	橋りょう修繕受託事業収入 構造物点検に係る国土交通省の負担金
一般財源	270,000	0	
合計	605,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	605,000	0	構造物点検業務委託
合計	605,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災担当

内線：875107

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P31	橋りょう修繕費				一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう維持費	橋りょう修繕費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	01 0102	災害・危機に強い埼玉の構築 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	9 9-1
1 事業概要 橋梁の計画的な修繕を実施し、適切に保全することにより、道路利用者の安心安全を確保する。 ア 橋りょう補修事業(アセット)指定経費 4,596,500千円 イ 橋りょう補修事業(アセット)指定経費外 300,000千円 ウ 既設橋りょうの維持修繕 75,100千円 エ 橋りょうの耐震性向上 9,281,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 橋りょうの補修事業(アセット)指定経費 橋りょうの老朽化による損傷状況に応じた修繕を計画的に実施し、長寿命化を図る。 イ 橋りょうの補修事業(アセット)指定経費外 横断歩道橋の老朽化による損傷状況に応じた修繕を計画的に実施し、長寿命化を図る。 ウ 既設橋りょうの維持修繕 点検やパトロール等で発見した緊急的に補修が必要な橋りょうの維持修繕を実施する。 エ 橋りょうの耐震性向上 大規模地震の発生に備え、橋りょうの耐震補強を実施する。 (2) 事業計画 ア 主要地方道川越栗橋線(六万部橋)(久喜市)外116箇所 イ 一般県道熊谷羽生線(桜町歩道橋)(行田市)外22箇所 ウ 応急修繕(管内全域) エ 主要地方道川越坂戸毛呂山線(坂戸入西大橋)(坂戸市)外27箇所 (3) 事業効果 ア 埼玉県橋りょう保全計画に位置付けられた橋りょうを延命化することで、ライフサイクルコストを縮減する。 イ 横断歩道橋維持管理計画に位置付けられた横断歩道橋を延命化することで、ライフサイクルコストを縮減する。 ウ 道路災害を未然に防止することにより、地域生活の安心・安全に大いに寄与する。 エ 橋りょうの耐震補強を完了させ、大規模地震に対応する。 (4) その他 負担対象：羽根倉橋外10箇所 対象経費：羽根倉橋外10箇所の修繕及び耐震補強に要する経費 工 期：令和6年度～令和11年度 負担率：1/2 相手方：さいたま市外					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 アセット：地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置なし 耐震：緊急防災・減災事業債 充当率100% 交付税措置70%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		諸収入	県債							
決定額	14,252,600	48,600	14,130,000						74,000	△1,604,390
前年額	15,856,990	46,675	15,756,000						54,315	

事業内訳書

事業名	橋りょう修繕費		
単位事業名	橋りょう補修事業（アセット 指定経費）	予算額	4,477,500千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	37,500	△7,000	橋りょう修繕受託事業収入 一般県道次木杉戸線（宝珠花側道橋）（春日部市）外の橋りょう修繕に係る千葉県等の負担金
県債・ 土木債	4,440,000	149,000	県単独道路建設事業債
一般財源	0	△500	
合計	4,477,500	141,500	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	860,000	401,500	橋りょう修繕に伴う設計等業務委託
使用料及び賃借料	8,000	8,000	橋りょう修繕に伴う賃借料
工事請負費	3,395,139	△359,861	一般県道越谷八潮線（相生陸橋）（越谷市）外67箇所
負担金、補助及び交付金	214,361	91,861	さいたま市等への負担金

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット 指定経費）	予算額	4,477,500千円
-------	---------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,477,500	141,500	

単位事業名	橋りょうの耐震性向上	予算額	9,281,000千円
-------	------------	-----	-------------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	10,000	10,000	橋りょう修繕受託事業収入 主要地方道さいたまふじみ野所沢線（船渡橋）（富士見市）の 耐震補強に係るさいたま市の負担金
県債・ 土木債	9,271,000	△1,897,000	県単独道路建設事業債
合計	9,281,000	△1,887,000	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	631,000	△627,000	橋りょうの耐震補強に伴う設計等業務委託
工事請負費	8,582,000	△1,268,000	主要地方道川越坂戸毛呂山線（坂戸入西大橋）（坂戸市）外22箇所

単位事業名	橋りょうの耐震性向上	予算額	9,281,000千円
-------	------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	68,000	8,000	さいたま市等への負担金
合計	9,281,000	△1,887,000	

単位事業名	橋りょう補修事業（会計年度任用職員）	予算額	66,000千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・土木債	66,000	0	県単独道路建設事業債
合計	66,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	43,562	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	9,129	0	各種手当

単位事業名	橋りょう補修事業（会計年度任用職員）	予算額	66,000千円
-------	--------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	9,970	0	職員共済費負担金
旅費	3,339	0	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	66,000	0	

単位事業名	橋りょうの維持修繕	予算額	75,100千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	1,100	1,025	ネーミングライツ収入（歩道橋・橋りょう）
一般財源	74,000	20,085	
合計	75,100	21,110	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	18,000	6,000	パトロール等で発見した緊急的に補修が必要な橋りょうの維持修繕
役務費	39,100	27,100	パトロール等で発見した緊急的に補修が必要な橋りょうの維持修繕
委託料	13,000	1,000	点検等業務委託
工事請負費	5,000	△12,990	応急組立橋の維持修繕
合計	75,100	21,110	

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット）	予算額	300,000千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	300,000	122,000	県単独道路建設事業債
一般財源	0	△2,000	
合計	300,000	120,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	29,000	△3,000	横断歩道橋修繕に伴う設計等業務委託
工事請負費	271,000	123,000	一般県道熊谷羽生線(桜町歩道橋)(行田市)外15箇所
合計	300,000	120,000	

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット 指定経費）（事務費）	予算額	53,000千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	53,000	0	県単独道路建設事業債
合計	53,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4,356	△766	橋りょう修繕事業のための旅費
需用費	29,037	4,679	橋りょう修繕事業のための消耗品費等
役務費	6,181	△1,056	橋りょう修繕事業のための通信運搬費等
委託料	11,240	△2,169	橋りょう修繕事業のための委託費等
使用料及び賃借料	2,091	△757	橋りょう修繕事業のための借地料等
公課費	95	69	公用車管理に必要な経費等

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット 指定経費）（事務費）	予算額	53,000千円
-------	--------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	53,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災担当

内線：875107

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P32	橋りょう補修事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう維持費	橋りょう補修事業費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-7	
1 事業概要 橋りょうの適正な維持管理により安全な道路交通の確保を図る。 橋りょう補修事業(アセット)指定経費 900,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 橋りょう補修事業(アセット) 橋りょうの老朽化による損傷状況に応じた修繕を計画的に実施し、長寿命化を図る。 (2) 事業計画 一般国道407号(刀水橋)(熊谷市)外24箇所 (3) 事業効果 埼玉県橋りょう保全計画に位置付けられた橋りょうを延命化することで、ライフサイクルコストを縮減する。					
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 橋りょう補修事業費補助金 (国5.5/10・県4.5/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(財対分40%) 交付税措置 本来分なし 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	900,000	401,500	160,000	338,000				500	0
前年額	900,000	407,000	150,000	343,000				0	

事業内訳書

事業名	橋りょう補修事業費		
単位事業名	橋りょう補修事業費（アセット 指定経費）	予算額	890,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	401,500	△5,500	【国土交通省】 橋りょう補修事業費補助金 補助率 5.5/10
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	160,000	10,000	橋りょう修繕受託事業収入 一般国道408号（刀水橋）（熊谷市）の橋りょう修繕に係る 群馬県の負担金
県債・ 土木債	328,000	△5,000	道路事業債
一般財源	500	197,500	
合計	890,000	197,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	134,000	134,000	橋りょう修繕に伴う設計等業務委託
工事請負費	756,000	63,000	一般国道407号（刀水橋）（熊谷市）外14箇所

単位事業名	橋りょう補修事業費（アセット 指定経費）	予算額	890,000千円
-------	----------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	890,000	197,000	

単位事業名	橋りょう補修事業（事業費支弁人件費）	予算額	7,200千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	7,200	0	道路事業債
合計	7,200	0	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	2,934	△580	一般職員給料
職員手当等	3,177	742	各種手当
共済費	1,089	△162	職員共済費負担金

単位事業名	橋りょう補修事業（事業費支弁人件費）	予算額	7,200千円
-------	--------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	7,200	0	

単位事業名	橋りょう補修事業費（アセット 指定経費）（事務費）	予算額	2,800千円
-------	---------------------------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,800	0	道路事業債
合計	2,800	0	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	344	△336	橋りょう補修事業のための旅費
需用費	200	△268	橋りょう補修事業のための消耗品費等
役務費	46	△108	橋りょう補修事業のための通信運搬費等

単位事業名	橋りょう補修事業費（アセット 指定経費）（事務費）	予算額	2,800千円
-------	---------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,205	874	橋りょう補修事業のための委託費等
使用料及び賃借料	5	△162	橋りょう補修事業のための借地料等
合計	2,800	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：総務・団体担当

内線：5125

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P104	河川管理費（流域治水推進費）				一般会計	土木費	河川費	河川総務費	河川管理費			
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県治水協会補助金交付要綱				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
							分野施策	0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 内水対策を含んだ流域治水の深化による、浸水被害防止・軽減を図る。 流域治水推進補助 230千円			5 事業説明 (1) 事業内容 流域治水推進補助 ・当該団体の会員向けに「流域治水の啓発・気運醸成のための講演会・現場見学会」の開催 ・田んぼダムの有効性、重要性に関する認知度アンケート実施 (2) 事業計画 「ためる」対策として、田んぼを活用し早期に効果が発現できる「田んぼダム」の推進のため、当該団体の会員に対し、講演会・現場見学会を実施する。 (3) 事業効果 田んぼダムの貯留面積の増加等による治水安全度の向上 【活動指標(アウトプット)】 ア 講演会・現場見学会の実施による田んぼダム等の普及・啓発・整備の促進 イ アンケート調査による田んぼダム等先進事例の認知度向上 【活動指標(アウトカム)】 ア 講演会・現場見学会の実施1回、参加団体20団体 イ 田んぼダムの貯留面積59ha (R6末)→91ha (R10末)									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	230								230	0		
前年額	230								230			

事業内訳書

事業名	河川管理費（流域治水推進費）		
単位事業名	流域治水推進補助	予算額	230千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県治水協会への補助金
合計	230	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域・砂防担当
 内線：5141 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P105	緊急浚渫推進費（河川砂防）				一般会計	土木費	河川費	河川総務費	緊急浚渫推進費	
事業期間	令和 2年度～令和11年度	根拠法令	砂防法第5条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 11, 13 SDGsターゲット 11-5, 13-1	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 砂防堰堤背面に堆積した土砂の撤去を実施する。 (2) 事業計画 タツマ谷(飯能市) 外22箇所 既設砂防堰堤に堆積した土砂を緊急的に撤去する。 (3) 事業効果 砂防堰堤背面に堆積した土砂を撤去することにより、砂防堰堤の機能回復を図り、土石流から人命・財産を保護することができる。 【活動指標(アウトプット)】 砂防堰堤の土砂撤去 砂防堰堤23基 【成果指標(アウトカム)】 人家や公共施設の保全 延べ人家数187戸 (4) その他 過去の実績 (単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 260,000 360,000 405,000 405,000 520,000							
緊急浚渫推進事業 520,000千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 緊急浚渫推進事業債 充当率 100% 交付税措置 70%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		県 債								
決定額	520,000	520,000						0	0	
前年額	520,000	520,000						0		

事業内訳書

事業名	緊急浚渫推進費（河川砂防）		
単位事業名	緊急浚渫推進費（河川砂防）	予算額	520,000千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	520,000	0	県単独砂防事業債
合計	520,000	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30,000	30,000	測量設計業務 五百沢（秩父市） 外1箇所
工事請負費	490,000	△30,000	タツマ谷（飯能市） 外22箇所
合計	520,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：計画調査・流域治水担当
 内線：5163 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P33	河川改修調査費				一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修調査費			
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	河川法第9条				針路分野施策	010103	災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進		SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1
1 事業概要 県内における降雨や出水状況、河川現況の調査・解析を行い、河川整備計画に基づく適切な河川改修の実施や河川環境の整備・保全を図る。 治水対策の推進 150,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 河川改修計画の策定にあたり、県内の降雨や出水状況、河川現状の調査・解析を行う。 ・河川改修状況調査：国土交通省から依頼される河川改修状況調査報告資料等の作成 ・出水状況調査・検討：台風や局地的集中豪雨等による県内の被害状況を把握し、事業実施検討の基礎資料の作成 ・流量観測：河川環境の整備・保全や流水の正常な機能の維持、洪水時の流速等に関する基礎調査 ・水理解析調査：河川改修事業の効果的な整備手順の検討を行う。 (2) 事業計画 新河岸川など河川法第16条の2に基づき河川の整備を実施する区間について調査、解析を行う。 (3) 事業効果 県内の降雨や出水状況、河川現状の調査・解析を行うことにより、河川整備計画に基づく適切な河川改修の執行、河川環境の整備・保全が図られる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 150,000 150,000 150,000 150,000 150,000							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人＝47,500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	150,000								150,000	0		
前年額	150,000								150,000			

事業内訳書

事業名	河川改修調査費		
単位事業名	治水対策の推進	予算額	150,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	150,000	0	
合計	150,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	150,000	0	河川改修に係る調査委託
合計	150,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：計画調査・流域治水担当

内線：5163

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P117	流域治水ワンチーム推進費				一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修費			
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	河川法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット		11, 13 11-5, 13-1		
1 事業概要 国、県、市町村、民間等が連携・協働して、流域治水の考え方を知り、理解を深める機会を創出する。 流域治水ワンチーム推進費 5,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 流域治水を知る機会を創出するための教材動画を制作し、防災教育やイベント等の機会、県ホームページを通じて周知を行い、あらゆる関係者が協働で取り組む「流域治水」を推進する。 (2) 事業計画 流域治水の教材動画を制作するとともに、防災学習センターや小中学校と連携し、防災教育を通じて流域治水の取組を周知する。 (3) 事業効果 流域治水の認知度向上や水災害の自分事化が進み、県民・企業による治水対策の拡大や住まい方工夫の拡大、水災害発生時の的確な避難につながる。 【事業実績（アウトプット）】 ・流域治水の教材動画の提供 【事業実績から得られる成果（アウトカム）】 ・あらゆる関係者が流域治水に取り組み、流域全体の浸水被害が防止・軽減され、県民の安全・安心が確保される。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比			
決定額	5,000							5,000	5,000			
前年額	0							0				

事業内訳書

事業名	流域治水ワンチーム推進費		
単位事業名	流域治水の推進	予算額	5,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,000	5,000	
合計	5,000	5,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	5,000	防災教育の素材制作委託
合計	5,000	5,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：計画調査・流域治水担当
 内線：5163 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P54	流域治水推進費			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	河川法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 11, 13 SDGsターゲット 11-5, 13-1		
1 事業概要 内水対策を含めた流域治水の深化による、浸水被害の防止・軽減を図る 流域治水推進費 223,300千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助を活用するため、必要な調査・検討を行い、河川整備の更なる加速化を図る。 ・河川管理施設整備に向けた調査・検討 ・国の治水計画の変更等に伴う河川整備計画等の見直し イ 特定都市河川浸水被害対策法の法的枠組みにより、流域対策の強化を図る。 ・道路整備における雨水貯留施設設置等の対策強化 (2) 事業計画 令和5年6月の大雨により浸水被害の発生した新方川を含む中川・綾瀬川流域において調節池、水門、排水機場等の整備に向けた検討を進める。 合わせて、特定都市河川指定により、法的枠組みを活用した流域対策の強化を図る。 (3) 事業効果 内水対策を含めた流域治水を深化することで、中川・綾瀬川流域等の浸水被害の防止・軽減を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	223,300							223,300	△73,100	
前年額	296,400							296,400		

事業内訳書

事業名	流域治水推進費		
単位事業名	流域治水の推進	予算額	223,300千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	223,300	△73,100	
合計	223,300	△73,100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	223,300	△73,100	河川整備や内水対策に係る調査・検討
合計	223,300	△73,100	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川中流・小山川流域担当
 内線：5136 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P34	河川改修費				一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修費			
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	河川法第9条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 11, 13 SDGsターゲット 11-5, 13-1			
1 事業概要 台風や集中豪雨による浸水被害から県民の生命や財産を守るため、河川改修を推進し、治水安全度の向上を図る。 河川改修事業 8, 731, 299千円					5 事業説明 (1) 事業内容 台風や集中豪雨等による洪水を安全に流下させるため、県管理河川のうち改修が必要な箇所において、河道掘削や築堤、護岸工等を実施する。 (2) 事業計画 鴻沼川(さいたま市)外91箇所 5か年計画目標及び目標値 ・治水対策によって床上浸水被害の解消が想定される家屋数 400棟(R4年度～R8年度の累計) ・河川整備が完了した河川の延長 627km(R2年度末)→640km(R8年度末) (3) 事業効果 河川改修を促進し、時間雨量50mm程度の降雨により発生する洪水を安全に流下させることのできる治水施設を整備することで、浸水被害の軽減を図り、県民の生命や財産を守る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 5, 532, 985 6, 070, 507 6, 436, 007 8, 084, 577 7, 248, 007 8, 369, 282							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 (1)防災対策事業債(自然災害防止事業) 充当率100% 交付税措置 28.5～57%(財政力による) (2)河川等事業債 充当率 90%(通常分 90%) 交付税措置なし (3)緊急自然災害防止対策事業債 充当率100%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×8.1人＝76, 950千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
		諸 収 入	県 債									
決定額	8, 731, 299	459, 500	8, 037, 000					234, 799	362, 017			
前年額	8, 369, 282	120, 000	8, 216, 000					33, 282				

事業内訳書

事業名	河川改修費		
単位事業名	河川改修費	予算額	2,380,799千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	420,000	300,000	河川改修受託事業収入 鴻沼川（さいたま市から）外5箇所
県債・ 土木債	1,726,000	△1,021,000	県単独河川改修事業債 自然災害防止事業債
一般財源	234,799	201,617	
合計	2,380,799	△519,383	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20,217	4,217	河川改修工事に係る消耗品費
役務費	17,182	0	河川改修工事に係る通信運搬費等
委託料	650,400	△323,600	測量設計業務 倉松川（幸手市）外25箇所
使用料及び賃借料	28,100	△200	河川改修工事に必要な進入路等の借地料 中川（久喜市）外7箇所

単位事業名	河川改修費	予算額	2,380,799千円
-------	-------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,568,900	340,900	鴻沼川（さいたま市中央区）外24箇所
公有財産購入費	20,000	△120,000	河川改修工事に必要な用地の購入費 青毛堀川（久喜市）外1箇所
負担金、補助及び交付金	50,000	△124,000	区画整理事業に係る公管金 辰井川（川口市）外1箇所
補償、補填及び賠償金	26,000	△296,700	物件移転補償費 青毛堀川（久喜市）外5箇所
合計	2,380,799	△519,383	

単位事業名	河川改修費（事業費支弁人件費）	予算額	20,700千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	20,700	20,700	県単独河川改修事業債
合計	20,700	20,700	

単位事業名	河川改修費（事業費支弁人件費）	予算額	20,700千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	10,767	10,767	一般職員給料
職員手当等	6,272	6,272	各種手当
共済費	3,661	3,661	共済組合費負担金
合計	20,700	20,700	

単位事業名	河川改修費（会計年度任用職員）	予算額	27,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	27,000	0	県単独河川改修事業債

単位事業名	河川改修費（会計年度任用職員）	予算額	27,000千円
-------	-----------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	27,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	17,213	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	3,608	0	各種手当
共済費	4,094	0	職員共済費負担金
旅費	2,085	0	会計年度任用職員の通勤に係る旅費

単位事業名	河川改修費（会計年度任用職員）	予算額	27,000千円
-------	-----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	27,000	0	

単位事業名	河川改修費（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	6,228,100千円
-------	---------------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	39,500	39,500	河川改修受託事業収入 江川（桶川市から）外2箇所
県債・ 土木債	6,188,600	807,600	県単独河川改修事業債
合計	6,228,100	847,100	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,360,600	229,900	測量設計業務 元荒川（鴻巣市）外46箇所
使用料及び賃借料	32,000	7,200	河川改修工事に必要な進入路等の借地料 新河岸川（川越市）外4箇所

単位事業名	河川改修費（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	6,228,100千円
-------	---------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	3,645,500	324,500	新河岸川（川越市）外45箇所
公有財産購入費	261,000	△73,000	河川改修工事に必要な用地の購入費 忍川（行田市）外17箇所
負担金、補助及び交付金	322,000	27,000	橋梁架換に係る負担金 大場川（三郷市）外7箇所
補償、補填及び賠償金	607,000	331,500	物件移転補償費 忍川（行田市）外17箇所
合計	6,228,100	847,100	

単位事業名	河川改良公共事務費（県単）（事務費）	予算額	74,700千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	74,700	13,700	県単独河川改修事業債
一般財源	0	△100	

単位事業名	河川改良公共事務費（県単）（事務費）	予算額	74,700千円
-------	--------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	74,700	13,600	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	287	207	用地測量等の立会に関する報償金等
旅費	5,076	1,143	河川改修工事に係る旅費
需用費	28,560	4,282	河川改修工事に係る消耗品費
役務費	25,015	7,121	河川改修工事に係る通信運搬費等
委託料	9,513	△1,480	河川改修工事に係る委託費等
使用料及び賃借料	5,799	2,183	河川改修工事に係る用地借地料等
負担金、補助及び交付金	0	△10	
公課費	450	154	公用車管理に必要な経費等

単位事業名	河川改良公共事務費（県単）（事務費）	予算額	74,700千円
-------	--------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	74,700	13,600	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川中流・小山川流域担当
 内線：5136 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P35	社会資本整備総合交付金（河川）事業費				一般会計	土木費	河川費	河川改良費	社会資本整備総合交付金（河川）事業費			
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第60条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 11, 13 SDGsターゲット 11-5, 13-1			
1 事業の概要 台風や集中豪雨による浸水被害から県民の生命や財産を守るため、河川改修を推進し、治水安全度の向上を図る。 ア 河川改修事業 1,095,700千円 イ 住宅市街地基盤整備事業 85,400千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 河川改修事業 治水安全度の向上を図るため、河川改修を実施する イ 住宅市街地基盤整備事業 住宅宅地事業に関連した河川改修を実施する (2) 事業計画 芝川(さいたま市)外11箇所 5か年計画目標及び目標値 ・治水対策によって床上浸水被害の解消が想定される家屋数 400棟(R4年度～R8年度の累計) ・河川整備が完了した河川の延長 627km(R2年度末)→640km(R8年度末) (3) 事業効果 河川改修を促進し、時間50mm程度の降雨により発生する洪水を安全に流下させることのできる治水施設を整備することで、浸水被害の軽減を図り、県民の生命や財産を守る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 5,630,100 3,610,700 4,685,200 4,330,200 1,154,600 1,454,600 1,371,200							
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 (国1/2・県1/2) (国5.5/10・県4.5/10)												
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×18.0人＝171,000千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入	県 債					
決定額	1,181,100	559,500	61,800	552,000				7,800	△190,100
前年額	1,371,200	623,300	60,000	672,000				15,900	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（河川）事業費		
単位事業名	河川改修事業（社会資本整備総合交付金）	予算額	1,052,800千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	518,000	△4,000	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
諸収入・ 河川受託事業収入	61,800	1,800	社会資本整備総合交付金（河川）事業受託事業収入 鴻沼川（さいたま市から）
県債・ 土木債	465,500	△29,500	河川事業債
一般財源	7,500	△7,500	
合計	1,052,800	△39,200	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	△25,000	水位計、河川監視カメラの設置等
工事請負費	513,800	△408,200	鴻沼川（さいたま市中央区）外5箇所

単位事業名	河川改修事業（社会資本整備総合交付金）	予算額	1,052,800千円
-------	---------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	524,000	394,000	橋梁架換に係る負担金 芝川（さいたま市緑区）外5箇所
合計	1,052,800	△39,200	

単位事業名	河川改修事業(社会資本整備総合交付金)（事業費支弁人件費）	予算額	25,600千円
-------	-------------------------------	-----	----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	25,600	△15,400	河川事業債
一般財源	0	△400	
合計	25,600	△15,800	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	12,723	△7,877	一般職職員給料

単位事業名	河川改修事業(社会資本整備総合交付金) (事業費支弁人件費)	予算額	25,600千円
-------	--------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	8,552	△5,091	各種手当
共済費	4,325	△2,832	共済組合費負担金
合計	25,600	△15,800	

単位事業名	住宅市街地基礎整備事業(社会資本整備総合交付金)	予算額	80,000千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	41,500	△59,800	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	38,500	△55,800	河川事業債
合計	80,000	△115,600	

単位事業名	住宅市街地盤整備事業(社会資本整備総合交付金)	予算額	80,000千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	60,000	△90,000	芝川（さいたま市緑区）外2箇所
公有財産購入費	10,000	△10,000	河川改修工事に必要な用地の購入費 大場川（吉川市）
負担金、補助及び交付金	10,000	△10,600	区画整理事業に係る公管金 倉松川（幸手市）
補償、補填及び賠償金	0	△5,000	
合計	80,000	△115,600	

単位事業名	住宅市街地盤整備事業(社会資本整備総合交付金)（事業費支弁人件費）	予算額	3,200千円
-------	-----------------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	3,000	△5,700	河川事業債
一般財源	200	200	

単位事業名	住宅市街地基盤整備事業(社会資本整備総合交付金)(事業費支弁人件費)	予算額	3,200千円
-------	------------------------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,200	△5,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	1,590	△2,739	一般職職員給料
職員手当等	1,069	△1,798	各種手当
共済費	541	△963	職員共済費負担金
合計	3,200	△5,500	

単位事業名	河川改良公共事務費(事務費)	予算額	19,500千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	19,400	△13,600	河川事業債

単位事業名	河川改良公共事務費（事務費）	予算額	19,500千円
-------	----------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	100	△400	
合計	19,500	△14,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	206	△32	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	1,014	△1,072	河川改修工事に係る旅費
需用費	6,234	△6,218	河川改修工事に係る消耗品費等
役務費	7,455	△4,495	河川改修工事に係る通信運搬費等
委託料	3,989	△1,662	河川改修工事に係る委託費等
使用料及び賃借料	578	△507	河川改修工事に係る用地借地料等
公課費	24	△14	公用車管理に必要な経費等

単位事業名	河川改良公共事務費（事務費）	予算額	19,500千円
-------	----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	19,500	△14,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川中流・小山川流域担当
 内線：5136 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P36	河川改修事業費（国庫補助）				一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修事業費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第60条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
							0103 治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要 台風や集中豪雨による浸水被害から県民の生命や財産を守るため、河川改修を推進し、治水安全度の向上を図る。 河川改修事業費(国庫補助) 2,465,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 特定の洪水被害対策として、河川改修を重点的に実施する。 (2) 事業計画 新方川(越谷市)外14箇所 5か年計画目標及び目標値 ・治水対策によって床上浸水被害の解消が想定される家屋数 400棟(R4年度～R8年度の累計) ・河川整備が完了した河川の延長 627km(R2年度末)→640km(R8年度末) (3) 事業効果 洪水を安全に流下させることのできる治水施設を整備することで浸水被害の早期軽減を図る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 3,481,600 976,900 1,092,400 1,072,860 1,350,000 2,217,000						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 河川改修事業費補助金 (国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人＝5,700千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	諸収入	県債							
決定額	2,465,000	1,042,500	322,000	1,100,000				500	248,000		
前年額	2,217,000	1,027,500	105,000	1,084,000				500			

事業内訳書

事業名	河川改修事業費（国庫補助）		
単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）	予算額	2,407,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	1,042,500	15,000	【国土交通省】 河川改修事業費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 河川受託事業収入	322,000	217,000	河川改修事業受託事業収入 新方川（越谷市から）外4箇所
県債・ 土木債	1,042,000	14,500	河川事業債
一般財源	500	500	
合計	2,407,000	247,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	344,000	234,000	測量設計業務 新方川（越谷市）外1箇所
工事請負費	1,838,000	514,000	新方川（越谷市）外11箇所

単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）	予算額	2,407,000千円
-------	---------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	125,000	35,000	河川改修工事に必要な用地の購入費 新方川（越谷市）外1箇所
負担金、補助及び交付金	90,000	△526,000	橋梁架換に係る負担金 中川（久喜市）外2箇所
補償、補填及び賠償金	10,000	△10,000	物件移転補償費 飯盛川（坂戸市）
合計	2,407,000	247,000	

単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）（事業費支弁人件費）	予算額	34,800千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	34,800	800	河川事業債
一般財源	0	△200	
合計	34,800	600	

単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）（事業費支弁人件費）	予算額	34,800千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	17,294	276	一般職職員給料
職員手当等	11,627	358	各種手当
共済費	5,879	△34	職員共済費負担金
合計	34,800	600	

単位事業名	河川改良公共事務費	予算額	23,200千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	23,200	700	河川事業債
一般財源	0	△300	
合計	23,200	400	

単位事業名	河川改良公共事務費	予算額	23,200千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	244	82	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	1,207	△213	河川改修工事に係る旅費
需用費	7,416	△1,058	河川改修工事に係る消耗品費等
役務費	8,871	737	河川改修工事に係る通信運搬費等
委託料	4,746	900	河川改修工事に係る委託費等
使用料及び賃借料	687	△51	河川改修工事に係る用地借地料等
公課費	29	3	公用車管理に必要な経費等
合計	23,200	400	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：新河岸川・荒川下流域担当
 内線：5144 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P37	市町村治水事業費負担金			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	市町村治水事業費負担金		
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	河川法第16条の3 河川法第65条の2		針路分野施策	01 0103	災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1	
1 事業概要 河川法第16条の3の規定に基づく協議により、県が管理する河川の一部において、市町村が河川改修事業を実施している。 河川法第65条の2に基づき、県はその事業の一部を負担する。 市町村治水事業費負担金 26,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 川口市事業(芝川、辰井川) 26,000(千円) 芝川の護岸整備の推進、辰井川の用地取得 (2) 事業計画 河川管理者(県)に代わり、市町村が事業主体となって河川整備を推進しているため、県はその事業の一部を負担する。 (3) 事業効果 河川の改修を進めることにより、洪水等から地域住民の安全を守るとともに、環境整備を図ることによる生活環境の保全を図ることが可能。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 河川管理者(県)に代わり市町村が河川事業を行うことにより、地域のニーズをより反映させた河川改修や環境整備が可能。 また、辰井川においては区画整理事業と連携し、地域づくりと連携した河川整備を進める。 (5) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 34,000 33,000 20,000 20,000 26,000						
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県1/3)市1/3										
3 地方財政措置の状況 一般事業債 充当率90% 交付税措置なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	26,000	26,000						0	0	
前年額	26,000	26,000						0		

事業内訳書

事業名	市町村治水事業費負担金		
単位事業名	市町村治水事業費負担金	予算額	26,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	26,000	0	県単独河川改修事業債
合計	26,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,000	0	川口市への負担金 芝川、辰井川（川口市）
合計	26,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：新河岸川・荒川下流域担当

内線：5144

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P106	新河岸川河川改修調査費				一般会計	土木費	河川費	河川改良費	新河岸川河川改修調査費			
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第60条、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1		
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 新河岸川の河川改修事業を推進するため、産業廃棄物による周囲への悪影響がないように有害物質を管理する。 周辺へ有害物質が漏出していないことを監視するため、モニタリング調査(大気・地下水等)を実施する。 (2) 事業計画 周辺環境への影響を監視するためモニタリングを継続して実施し、産業廃棄物を適切に管理する。 (3) 事業効果 当該産業廃棄物による周辺への影響が生じないよう適宜手法を検討し、適切な管理を行うことで、県民生活の安全性向上を図る。 【活動指標(アウトプット)】 環境モニタリング調査の実施(地下水ほか3対象) 【成果指標(アウトカム)】 周辺環境への影響を監視し、廃棄物を適切に管理する。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 15,000 15,000 15,525 15,219 15,263									
昭和63年の一級河川新河岸川における河川改修の際、PCB(ポリ塩化ビフェニル)やVOC(揮発性有機化合物)を含む産業廃棄物の埋設が確認された。 その後、速やかに鋼矢板で囲むなどの汚染拡散防止対策を実施し、現在は外部への流出の有無を監視するための環境モニタリング調査を実施している。												
新河岸川河川改修調査費 15,263千円												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	15,263								15,263	0		
前年額	15,263								15,263			

事業内訳書

事業名	新河岸川河川改修調査費		
単位事業名	新河岸川河川改修調査費	予算額	15,263千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,263	0	
合計	15,263	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,077	△263	光熱水費、遮水シート修繕費
委託料	14,186	263	モニタリング調査業務委託
合計	15,263	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：計画調査・流域治水担当
 内線：5161 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P38	直轄治水事業費負担金				一般会計	土木費	河川費	河川改良費	直轄治水事業費負担金	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	河川法第60条、第63条、水資源機構法第21条第3項、第4項				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1
1 事業概要 直轄河川の改修や多目的ダムの建設等により、治水安全度を高め、水害から県民生活を守るため、国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金を支出する。 直轄治水事業費負担金 4, 105, 000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 目的 国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金 イ 必要性 本県で管理する河川は、利根川・荒川・江戸川などの直轄河川に排出先を依存している。そのため、直轄事業の推進は本県の水害への安全度を高める観点から極めて重要である。 ウ 主な事業 河川改修(首都圏氾濫堤防強化対策(利根川・江戸川)、荒川第二・三調節池(荒川)等)、水資源開発機構交付金、砂防事業等 (2) 事業計画(目標水準：治水安全度) ア 利根川 確率規模 1/70～80 イ 荒 川 確率規模 1/100 (3) 事業効果 直轄河川の改修や多目的ダムの建設等により、治水安全度を高め、水害から県民生活を守る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 予算額 5, 186, 000 5, 183, 000 5, 188, 000 5, 178, 000 4, 105, 000					
2 事業主体及び負担区分 国・水資源機構										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置(通常分50% 財対分50%)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 1人＝950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		県 債								
決定額	4, 105, 000	4, 105, 000						0	0	
前年額	4, 105, 000	4, 105, 000						0		

事業内訳書

事業名	直轄治水事業費負担金		
単位事業名	直轄治水事業費負担金	予算額	4,105,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	4,105,000	0	直轄事業負担金債
合計	4,105,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,105,000	0	国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金
合計	4,105,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
担当名：荒川上流域・砂防担当
内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P39	砂防維持修繕費				一般会計	土木費	河川費	砂防費	砂防維持修繕費			
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	砂防法第5条、地すべり等防止法第7条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13		
							0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1			
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 砂防関係施設、土砂災害関係システム等の維持管理を行う。 (2) 事業計画 県内全域 ・既設砂防関係施設の小規模な損傷箇所の修繕や点検などにより、適切な維持管理を行う。 ・土砂災害関係システム及び砂防ダムに設置された地震計の保守点検を行う。 ・埼玉県における砂防関係施設長寿命化計画に基づき、計画的な修繕を行う。 (3) 事業効果 砂防関係施設の適切な維持管理を実施することで、土砂災害から生命や財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 724, 510 1, 098, 249 1, 024, 230 991, 557 1, 030, 557									
土砂災害から県民の生命や財産を守るため、砂防関係施設を適切に管理し、災害の防止や地域の安全確保を図る。												
ア 砂防関係施設の維持管理 289, 312千円												
イ 砂防関係施設の修繕推進 218, 000千円												
ウ 砂防関係施設の長寿命化 521, 000千円												
2 事業主体及び負担区分 (県:10/10)												
3 地方財政措置の状況 (1)砂防事業債 充当率90% 交付税措置なし(2)公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置33.3%(3)緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 3人=2, 850千円												
予算額			財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
			県 債									
決定額	1, 028, 312	739, 000						289, 312	△2, 245			
前年額	1, 030, 557	848, 000						182, 557				

事業内訳書

事業名	砂防維持修繕費		
単位事業名	砂防共通事務費（県単） ・ （事務費）	予算額	15,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	15,000	2,000	県単独砂防事業債
一般財源	0	△2,000	
合計	15,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	103	103	用地測量等の立会に対する報償金
旅費	961	△175	砂防関係施設の維持修繕に係る旅費
需用費	5,365	369	砂防関係施設の維持修繕に係る消耗品費等
役務費	5,716	△1,754	砂防関係施設の維持修繕に係る通信運搬費等
委託料	2,178	1,297	砂防関係施設の維持修繕に係る委託費

単位事業名	砂防共通事務費（県単）・（事務費）	予算額	15,000千円
-------	-------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	626	127	砂防関係施設の維持修繕に係る用地借地料等
公課費	51	33	公用車管理に必要な経費等
合計	15,000	0	

単位事業名	土砂災害防止施設の維持管理	予算額	289,312千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	289,312	108,755	
合計	289,312	108,755	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	59,454	16,202	光熱水費、修繕料
役務費	67,282	16,673	砂防関係施設の緊急的な調査等

単位事業名	土砂災害防止施設の維持管理	予算額	289,312千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	162,576	76,350	雑草刈払い、砂防関係施設の点検、砂防関係システム保守点検 小山川（本庄市）外7箇所
使用料及び賃借料	0	△470	
合計	289,312	108,755	

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進	予算額	97,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	97,000	43,000	県単独砂防事業債
合計	97,000	43,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	67,000	23,000	測量設計業務 渋沢川（越生町）外5箇所

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進	予算額	97,000千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	30,000	20,000	押切川（深谷市）外2箇所
合計	97,000	43,000	

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進（長寿命化計画分）	予算額	521,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	521,000	△1,000	県単独砂防事業債
合計	521,000	△1,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	130,000	△71,000	測量設計業務 霞川（入間市）外28箇所
工事請負費	391,000	70,000	粉木川（美里町）外20箇所

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進（長寿命化計画分）	予算額	521,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	521,000	△1,000	

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	100,000千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	100,000	△153,000	県単独砂防事業債
合計	100,000	△153,000	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30,000	△33,000	測量設計業務 根岸（狭山市）外2箇所
工事請負費	64,000	△126,000	氷川（ときがわ町）外3箇所
公有財産購入費	3,000	3,000	砂防関係施設整備に必要な用地の購入費 氷川（ときがわ町）

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	100,000千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	3,000	3,000	物件移転補償費 永川（ときがわ町）
合計	100,000	△153,000	

単位事業名	砂防維持修繕費（会計年度任用職員）	予算額	6,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	6,000	0	県単独砂防事業債
合計	6,000	0	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,788	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	794	0	各種手当

単位事業名	砂防維持修繕費（会計年度任用職員）	予算額	6,000千円
-------	-------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	998	0	職員共済費負担金
旅費	420	0	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	6,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域・砂防担当
 内線：5141 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P40	砂防施設費				一般会計	土木費	河川費	砂防費	砂防施設費			
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	砂防法第5条、地すべり等防止法第7条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール	11, 13		
1 事業概要 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、砂防関係施設の整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 砂防関係施設の整備推進 534,300千円					5 事業説明 (1) 事業内容 砂防指定地において砂防施設を施工する。 (2) 事業箇所 少林寺川(寄居町)外26箇所 (3) 効果 土石流や地すべりによる災害から生命や財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 247,770 241,770 358,770 365,770 448,400							
2 事業主体及び負担区分 (県：10/10)												
3 地方財政措置の状況 (1)砂防事業債 充当率 90% 交付税措置なし (2)緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人＝2,850千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
		諸 収 入	県 債									
決定額	534,300		534,000					300	85,900			
前年額	448,400	15,000	433,000					400				

事業内訳書

事業名	砂防施設費		
単位事業名	土砂災害防止施設の整備推進	予算額	58,300千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	0	△15,000	
県債・ 土木債	58,000	1,000	県単独砂防事業債
一般財源	300	200	
合計	58,300	△13,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△16,000	
使用料及び賃借料	0	△1,600	
工事請負費	50,000	5,500	少林寺川（寄居市）外1箇所
公有財産購入費	500	500	砂防関係施設整備に必要な用地の購入費 少林寺川（寄居市）

単位事業名	土砂災害防止施設の整備推進	予算額	58,300千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	7,800	△2,200	物件移転補償費 宇津木沢（本庄市）外1箇所
合計	58,300	△13,800	

単位事業名	土砂災害防止の整備推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	468,300千円
-------	---------------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	468,300	100,000	県単独砂防事業債
一般財源	0	△300	
合計	468,300	99,700	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	184,300	1,300	測量設計業務 藤倉川（小鹿野町）外15箇所

単位事業名	土砂災害防止の整備推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	468,300千円
-------	---------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,300	1,300	砂防関係施設整備に必要な進入路等の借地料
工事請負費	268,700	108,700	藤倉川（小鹿野町）外10箇所
公有財産購入費	7,000	△4,500	砂防関係施設整備に必要な用地の購入費 五百沢（秩父市）外4箇所
補償、補填及び賠償金	7,000	△7,100	物件移転補償費 五百沢（秩父市）外4箇所
合計	468,300	99,700	

単位事業名	砂防共回事務費（県単）・（事務費）	予算額	7,700千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	7,700	0	県単独砂防事業債
合計	7,700	0	

単位事業名	砂防共回事務費（県単）・（事務費）	予算額	7,700千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	53	53	用地測量等の立会に対する報償金
旅費	493	△91	砂防関係施設整備に係る旅費
需用費	2,754	189	砂防関係施設整備に係る消耗品費等
役務費	2,934	△900	砂防関係施設整備に係る通信運搬費等
委託料	1,119	667	砂防関係施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	321	65	砂防関係施設整備に係る用地借地料等
公課費	26	17	公用車管理に必要な経費等
合計	7,700	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
担当名：荒川上流域・砂防担当
内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P41	急傾斜地崩壊対策費				一般会計	土木費	河川費	砂防費	急傾斜地崩壊対策費			
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条、第21条				針路分野施策	01 0103	災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進		SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1
1 事業概要 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設の整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 急傾斜地崩壊対策施設の整備推進 212, 000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 急傾斜地崩壊危険区域に急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (2) 事業計画 大塩野(小鹿野町)外17箇所 要配慮者利用施設等を有する箇所において、急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (3) 事業効果 急傾斜地の崩壊による災害から生命や財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 87, 500 151, 500 102, 500 107, 500 137, 700							
2 事業主体及び負担区分 (県：10/10)												
3 地方財政措置の状況 (1) 砂防事業債 充当率 90% 交付税措置なし (2) 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 1人＝950千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		県 債										
決定額	212, 000	212, 000							0	74, 300		
前年額	137, 700	137, 000							700			

事業内訳書

事業名	急傾斜地崩壊対策費		
単位事業名	土砂災害防止施設の整備推進	予算額	60,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	60,000	27,000	県単独砂防事業債
合計	60,000	27,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,000	△20,000	測量設計業務 宿本（長瀬町）外2箇所
工事請負費	47,000	47,000	大塩野（小鹿野町）外1箇所
合計	60,000	27,000	

単位事業名	土砂災害防止施設の整備促進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	150,000千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	150,000	48,000	県単独砂防事業債

単位事業名	土砂災害防止施設の整備促進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	150,000千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	0	△700	
合計	150,000	47,300	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	62,000	62,000	測量設計業務 末野（寄居町）外11箇所
使用料及び賃借料	0	△2,000	
工事請負費	80,000	△20,700	大塩野（小鹿野町）外1箇所
補償、補填及び賠償金	8,000	8,000	物件移転補償費 川寺（飯能市）
合計	150,000	47,300	

単位事業名	砂防共回事務費（県単）・（事務費）	予算額	2,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	0	県単独砂防事業債
合計	2,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	14	用地測量等の立会に対する報償金
旅費	128	△23	急傾斜地崩壊対策施設整備に係る旅費
需用費	715	49	急傾斜地崩壊対策施設整備に係る消耗品費等
役務費	762	△234	急傾斜地崩壊対策施設整備に係る通信運搬費等
委託料	291	174	急傾斜地崩壊対策施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	83	16	急傾斜地崩壊対策施設整備に必要な進入路等の借地料

単位事業名	砂防共回事務費（県単） ・ （事務費）	予算額	2,000千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	7	4	公用車管理に必要な経費等
合計	2,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域・砂防担当
 内線：5141 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P43	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費				一般会計	土木費	河川費	砂防費	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費		
事業期間	大正 5年度～	根拠法令	砂防法第5条、第13条、地すべり等防止法第7条、第29条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 11, 13 SDGsターゲット 11-5, 13-1		
1 事業の概要 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、砂防関係施設整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 砂防・地すべり対策事業 234,710千円					5 事業説明 (1) 事業内容 砂防指定地に砂防施設を施工する。 (2) 事業計画 浄蓮寺沢(東秩父村)外8箇所 ・避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所において、砂防施設を施工する。 ・実効性のある警戒避難体制の拡充のため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進する。 (3) 事業効果 土石流による災害から人命・財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 243,600 289,720 422,040 357,910 423,310						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 (国：1/2・県：1/2) (国：1/3・県：2/3)											
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率 90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人＝15,200千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	諸収入	県債							
決定額	234,710	91,500	15,000	68,000				60,210	△188,600		
前年額	423,310	168,000		95,000				160,310			

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費		
単位事業名	砂防施設整備事業(社会資本)	予算額	228,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	91,500	△76,500	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
諸収入・ 河川受託事業収入	15,000	15,000	砂防施設受託事業収入 蒔田川（秩父市から）
県債・ 土木債	61,500	△26,500	砂防事業債
一般財源	60,000	△100,000	
合計	228,000	△188,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	105,000	△135,000	土砂災害防止法に基づく基礎調査 測量設計業務 細窪沢（飯能市）外1箇所
工事請負費	118,000	△58,000	坊沢（神川町）外6箇所

単位事業名	砂防施設整備事業(社会資本)	予算額	228,000千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	2,500	2,500	砂防関係施設整備に必要な用地の購入費 境沢(横瀬町)
補償、補填及び賠償金	2,500	2,500	物件移転補償費 境沢(横瀬町)
合計	228,000	△188,000	

単位事業名	砂防施設整備事業(社会資本)(事業費支弁人件費)	予算額	4,000千円
-------	--------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	4,000	0	砂防事業債

単位事業名	砂防施設整備事業(社会資本)(事業費支弁人件費)	予算額	4,000千円
-------	--------------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	0	△300	
合計	4,000	△300	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	1,940	△120	一般職職員給料
職員手当等	1,308	△173	各種手当
共済費	752	△7	職員共済費負担金
合計	4,000	△300	

単位事業名	砂防共通事務費(事務費)	予算額	2,710千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,500	△500	砂防事業債

単位事業名	砂防共通事務費（事務費）	予算額	2,710千円
-------	--------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	210	200	
合計	2,710	△300	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△30	
旅費	232	65	砂防関係施設整備に係る旅費
需用費	1,227	△127	砂防関係施設整備に係る消耗品費等
役務費	738	△381	砂防関係施設整備に係る通信運搬費等
委託料	426	139	砂防関係施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	45	5	砂防関係施設整備に係る用地借地料等
公課費	42	29	公用車管理に必要な経費等

単位事業名	砂防共回事務費（事務費）	予算額	2,710千円
-------	--------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,710	△300	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域・砂防担当
 内線：5141 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P44	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費				一般会計	土木費	河川費	砂防費	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費			
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条、第21条				針路分野施策	010103	災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進		SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1
1 事業の概要 土砂災害から県民の生命財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 急傾斜地崩壊対策事業 64,100千円					5 事業説明 (1) 事業内容 急傾斜地崩壊危険区域に急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (2) 事業計画 大塩野(小鹿野町)外2箇所 ・避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所において、急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (3) 事業効果 斜面の崩壊による災害から人命・財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績（単位：千円） 年度令和3年度令和4年度令和5年度令和6年度令和7年度 事業費164,60015,70074,80053,10047,900							
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 (国：1/2・県：1/2)												
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人＝3,800千円												
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比			
		国庫支出金	分担金・負担金	県債								
決定額	64,100	28,500	3,205	32,000				395	16,200			
前年額	47,900	21,375	2,395	24,000				130				

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費		
単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業（社会資本）	予算額	60,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 河川費負担金	3,000	605	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費負担金 負担率 1/20（小鹿野町から）
国庫支出金・ 河川費補助金	28,500	7,125	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	28,500	7,400	砂防事業債
一般財源	0	△130	
合計	60,000	15,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	60,000	15,000	大塩野（小鹿野町）外2箇所
合計	60,000	15,000	

単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業（社会資本）（事業費支弁人件費）	予算額	2,400千円
-------	----------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 河川費負担金	205	205	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費負担金 負担率 1/20（小鹿野町から）
県債・ 土木債	1,800	100	砂防事業債
一般財源	395	395	
合計	2,400	700	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	1,164	350	一般職職員給料
職員手当等	784	198	各種手当
共済費	452	152	職員共済費負担金
合計	2,400	700	

単位事業名	砂防共通事務費（事務費）	予算額	1,700千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,700	500	砂防事業債
合計	1,700	500	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△12	
旅費	146	79	急傾斜地崩壊対策施設整備に係る旅費
需用費	769	229	急傾斜地崩壊対策施設整備に係る消耗品費等
役務費	463	17	急傾斜地崩壊対策施設整備に係る通信運搬費等
委託料	267	153	急傾斜地崩壊対策施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	29	13	急傾斜地崩壊対策施設整備に係る用地借地料等

単位事業名	砂防共回事務費（事務費）	予算額	1,700千円
-------	--------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	26	21	公用車管理に必要な経費等
合計	1,700	500	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域・砂防担当
 内線：5141 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P45	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）				一般会計	土木費	河川費	砂防費	急傾斜地崩壊対策事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条、第21条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1	
1 事業概要 土砂災害から県民の生命財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設整備を集中的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 急傾斜地崩壊対策事業 21,300千円					5 事業説明 (1) 事業内容 急傾斜地崩壊危険区域に急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (2) 事業計画 宿本(長瀬町) ・人家や防災上重要な道路を有する箇所において、急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 ・道路事業と連携した土砂災害対策を実施し、効果の早期発現や最大化を図る。 (3) 事業効果 斜面の崩壊による災害から早期に人命・財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 107,000 15,700 58,500 53,100 31,900						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 急傾斜地崩壊対策事業費補助金 (国：1/2・県：1/2)											
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率 90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人＝3,800千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	分担金・負担金	県債							
決定額	21,300	9,500	1,065	10,000				735	△10,600		
前年額	31,900	14,250	1,595	16,000				55			

事業内訳書

事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）		
単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）	予算額	20,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 河川費負担金	1,000	△595	急傾斜地崩壊対策事業費負担金 負担率 1/20 宿本（長瀬町から）
国庫支出金・ 河川費補助金	9,500	△4,750	【国土交通省】 急傾斜地崩壊対策事業費補助金 補助率 1/2
県債・ 土木債	9,000	△5,100	砂防事業債
一般財源	500	445	
合計	20,000	△10,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	20,000	△10,000	宿本（長瀬町）
合計	20,000	△10,000	

単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）（事業費支弁人件費）	予算額	700千円
-------	-----------------------------	-----	-------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 河川費負担金	65	65	急傾斜地崩壊対策事業費負担金 負担率 1/20 宿本（長瀬町から）
県債・ 土木債	400	△700	砂防事業債
一般財源	235	235	
合計	700	△400	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	340	△187	一般職職員給料
職員手当等	228	△151	各種手当
共済費	132	△62	職員共済費負担金
合計	700	△400	

単位事業名	砂防共回事務費（事務費）	予算額	600千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	600	△200	砂防事業債
合計	600	△200	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△8	
旅費	51	7	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る旅費
需用費	272	△88	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る消耗品費等
役務費	163	△134	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る通信運搬費等
委託料	94	17	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	10	0	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る用地借地料等

単位事業名	砂防共回事務費（事務費）	予算額	600千円
-------	--------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	10	6	公用車管理に必要な経費等
合計	600	△200	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域・砂防担当
 内線：5141 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P42	砂防施設事業費（国庫補助）				一般会計	土木費	河川費	砂防費	砂防施設事業費			
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	砂防法第5条、第13条、地すべり等防止法第7条、第29条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1		
1 事業概要 土砂災害から県民の生命財産を守るため砂防関係施設整備を集中的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 ア 砂防・地すべり対策事業 506,400千円 イ 長寿命化計画事業 80,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 砂防指定地に砂防施設を施工する。 地すべり防止区域に地すべり対策施設を施工する。 (2) 事業計画 金崎(皆野町)外10箇所 ・避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所において、砂防施設や地すべり対策施設を施工する。 ・砂防堰堤の改築更新及び修繕を計画的・集中的に実施する。 (3) 事業効果 土石流や地すべりによる災害から人命・財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 309,180 532,000 332,000 450,000 654,000							
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 砂防施設事業費補助金 (国：1/2・県：1/2)												
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 砂防：充当率90％(通常分50％ 財対分40％)、交付税措置 財対分50％ かんまん対策：充当率90％(通常分80％ 財対分10％) 交付税措置 通常分57％ 財対分50％												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
		国庫支出金	県 債									
決定額	586,400	293,200	293,000					200	△67,600			
前年額	654,000	327,000	327,000					0				

事業内訳書

事業名	砂防施設事業費（国庫補助）		
単位事業名	砂防施設事業費（国庫補助）	予算額	506,400千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	253,200	△33,800	【国土交通省】 砂防施設事業費補助金 補助率 1/2
県債・ 土木債	253,000	△34,000	砂防事業債
一般財源	200	200	
合計	506,400	△67,600	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△10,000	
工事請負費	506,400	△55,600	倉掛沢（横瀬町）外5箇所
公有財産購入費	0	△500	
補償、補填及び賠償金	0	△1,500	

単位事業名	砂防施設事業費（国庫補助）	予算額	506,400千円
-------	---------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	506,400	△67,600	

単位事業名	砂防施設事業費（国庫補助）（長寿命化計画分）	予算額	80,000千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	40,000	0	【国土交通省】 砂防施設事業費補助金 補助率 1/2
県債・ 土木債	40,000	0	砂防事業債
合計	80,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	70,000	70,000	測量設計業務 森戸入沢（秩父市）外3箇所
工事請負費	10,000	△70,000	空堀川（ときがわ町）

単位事業名	砂防施設事業費（国庫補助）（長寿命化計画分）	予算額	80,000千円
-------	------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	80,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：防災担当、総務・団体担当
 内線：5137 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N329	水防諸費			一般会計	土木費	河川費	水防費	水防諸費		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	水防法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1	
1 事業概要 埼玉県水防計画策定、水害統計調査実施、水防体制強化のための経費 ア 水防協議会の委員報酬及び費用弁償 67千円 イ 埼玉県重要水防箇所図作成業務費 1,000千円 ウ 各種負担金 450千円 エ 水害統計調査（国庫補助） 382千円 オ 水防車購入費 3,268千円 カ 水防資機材購入費 529千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県水防協議会の委員報酬及び費用弁償：報道機関及び公益事業者の民間委員への支給費用 イ 埼玉県重要水防箇所図作成業務費：埼玉県重要水防箇所図の作成費 ウ 各種負担金：水防体制の強化、水防工法技術習得のための負担金 エ 水害統計調査(国庫補助)：一般資産や公共土木施設等の水害被害の調査 オ 水防車購入費：水防活動用車両の購入費用 カ 水防資機材購入費：水防工法のための資機材 (2) 事業計画 ア 埼玉県水防協議会の開催 イ 埼玉県重要水防箇所図の作成 ウ 水防体制の強化、水防工法技術取得のための負担金 エ 水害統計調査(国庫補助)の実施 オ 老朽化車両の更新 カ 水防資機材購入 (3) 事業効果 水防体制の強化、円滑な連絡体制の構築、水害被害の把握、円滑かつ迅速な避難の確保 ア 負担対象：利根川水系連合・総合水防演習連絡会 対象経費：利根川水系連合・総合水防演習開催に要する経費(都県負担分) イ 負担対象：水防技術講習会運営委員会 対象経費：水防技術講習会開催に要する経費(都県負担分) (4) その他 過去の実績 (単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 14,720 41,696 5,696 5,696 5,696						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 水害統計調査委託金 (国：定額・県) (県 10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	5,696	382						5,314	0	
前年額	5,696	382						5,314		

事業内訳書

事業名	水防諸費		
単位事業名	水防協議会開催に伴う委員報酬及び費用弁償	予算額	67千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	67	0	
合計	67	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	42	0	埼玉県水防協議会委員報酬
旅費	25	0	埼玉県水防協議会委員旅費
合計	67	0	

単位事業名	埼玉県重要水防箇所図作成業務費	予算額	1,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	932	
合計	1,000	932	

単位事業名	埼玉県重要水防箇所図作成業務費	予算額	1,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△68	
役務費	1,000	1,000	埼玉県重要水防箇所図作成費
合計	1,000	932	

単位事業名	各種負担金（利根川水系連合・総合水防演習連絡会等2団体）	予算額	450千円
-------	------------------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	450	0	
合計	450	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	450	0	利根川水系連合・総合水防演習連絡会への負担金 水防技術講習会運営委員会への負担金

単位事業名	各種負担金（利根川水系連合・総合水防演習連絡会等2団体）	予算額	450千円
-------	------------------------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	450	0	

単位事業名	水害統計調査（国庫補助）	予算額	382千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・河川費委託金	382	0	【国土交通省】 水害統計調査委託金
合計	382	0	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	13	0	消耗品費
役務費	193	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	176	0	会場使用料

単位事業名	水害統計調査（国庫補助）	予算額	382千円
-------	--------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	382	0	

単位事業名	水防車購入費	予算額	3,268千円
-------	--------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,268	△932	
合計	3,268	△932	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	48	0	リサイクル費 1台分
備品購入費	3,187	△932	水防車購入費 1台分
公課費	33	0	自動車重量税 1台分
合計	3,268	△932	

単位事業名	水防資機材購入費	予算額	529千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	529	0	
合計	529	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	529	0	水防資機材購入費
合計	529	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災

内線：5129

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N330	水防情報システム整備費			一般会計	土木費	河川費	水防費	水防情報システム整備費		
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	水防法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール	11, 13	
1 事業概要				5 事業説明						
洪水による被害から県民の生命及び財産を守るため、県内の河川水位や雨量を把握しておくことは水防法に基づく水防活動の根幹をなすものである。 また、収集された情報を県民や水防関係者に迅速かつ正確に伝達することにより、洪水による被害を軽減することに繋がる。 以上の目的達成のため、「水防情報システム」を適正に維持・運用する。				(1) 事業内容 各観測局の運営及び維持管理に要する費用						
水防情報システム整備費 214, 147千円				(2) 事業計画 ア 水防情報システムに係る機器の適正な維持管理 イ 気象情報及び河川水位などの情報発信システムの安定的運用 ウ 老朽化する設備の修繕工事の実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 迅速かつ的確な情報発信により、洪水による人的、物的被害を軽減 長年蓄積された観測データを河川改修計画の立案に活用し、実態に則した計画策定が可能						
3 地方財政措置の状況 防災対策事業債 充当率75%、交付税措置率30%				(4) 必要性 水防活動する上で重要な情報となる河川水位及び雨量の観測データや気象情報を、正確かつ迅速な伝達が必要 県管理の水防警報河川が基準水位を超えた場合、水防法に基づき関係者へ通報し公表する義務がある						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 2人＝1, 900千円				(5) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 71, 047 220, 407 152, 457 264, 407 257, 547						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	214, 147	98, 000						116, 147	△43, 400	
前年額	257, 547	141, 000						116, 547		

事業内訳書

事業名	水防情報システム整備費		
単位事業名	水防情報システム整備費	予算額	214,147千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	98,000	△2,000	県単独河川改修事業債
一般財源	116,147	0	
合計	214,147	△2,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8,940	△200	光熱水費、小破修繕料
役務費	14,332	1,164	データ通信料
委託料	64,500	△2,460	保守点検業務委託
使用料及び賃借料	28,375	1,496	回線使用料、データセンター使用料
工事請負費	98,000	△2,000	水位計更新工事

単位事業名	水防情報システム整備費	予算額	214,147千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	214,147	△2,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：防災担当
 内線：5137 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P107	公共土木施設災害復旧対応事業費			一般会計	災害復旧費	土木施設災害	土木災害復旧費	公共土木施設災害復旧対応事業費	
事業期間	昭和32年度～	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1
1 事業概要 異常気象により発生した公共土木施設被災箇所を復旧する。 ア 土木施設災害復旧事業(公共) 1,800,000千円 イ 土木施設災害復旧事業(県単) 200,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 台風や集中豪雨、地震等による異常気象により、県管理の河川や砂防施設等の公共土木施設に被害が予見される場合の状況確認や、被災した箇所の復旧を行う。 (2) 事業計画 被害が予見される場合の状況確認、被災箇所の復旧 (3) 事業効果 二次災害を防止し、県民の生命、財産を守る。 (4) その他 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費 2,000,000 2,000,000 2,000,000 2,000,000 2,000,000					
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 公共土木施設災害復旧対応事業費補助金 (国：2/3・県：1/3) (県：10/10)									
3 地方財政措置の状況 災害復旧事業債(補助) 充当率 100% 交付税措置 95% 災害復旧事業債(県単) 充当率 100% 交付税措置 47.5%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	2,000,000	1,200,600	789,000					10,400	0
前年額	2,000,000	1,200,600	789,000					10,400	

事業内訳書

事業名	公共土木施設災害復旧対応事業費		
単位事業名	公共土木施設災害復旧費（県単）	予算額	200,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 災害復旧債	190,000	0	土木施設災害復旧事業債
一般財源	10,000	0	
合計	200,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	0	△7,000	
委託料	70,000	68,500	測量設計業務委託
工事請負費	130,000	△61,500	被災箇所の復旧工事
合計	200,000	0	

単位事業名	公共土木施設災害復旧費（公共）	予算額	1,800,000千円
-------	-----------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木施設災害復旧費補助金	1,200,600	0	【国土交通省】 公共土木施設災害復旧対応事業費補助金 補助率 0.667
県債・ 災害復旧債	599,000	0	土木施設災害復旧事業債
一般財源	400	0	
合計	1,800,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,800,000	0	被災箇所の復旧工事
合計	1,800,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当

内線：5137

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P108	公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分）			一般会計	災害復旧費	土木施設災害	土木災害復旧費	公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分）		
事業期間	令和 5年度～ 令和 9年度	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1	
1 事業概要 令和4年度に被災した公共土木施設の復旧について、工期が長期化する箇所を施工する。 公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分） 100,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 令和4年度に被災した公共土木施設の復旧について、工期が長期化する箇所を施工する (2) 事業計画 一般県道中津川三峰口停車場線（秩父市） 道路施設の本復旧を行う。 (3) 事業効果 二次災害を防止し、県民の生命、財産を守る。						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 公共土木施設災害復旧対応事業費補助金 (国2/3・県1/3)										
3 地方財政措置の状況 災害復旧事業債(補助)(過年) 充当率90% 交付税措置 95%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	100,000	66,700	33,000					300	△150,000	
前年額	250,000	166,750	83,000					250		

事業内訳書

事業名	公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分）		
単位事業名	令和４年発生公共土木施設災害復旧対応事業費（公共）	予算額	100,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木施設災害復旧費補助金	66,700	△100,050	【国土交通省】 公共土木施設災害復旧対応事業費補助金 補助率 0.667
県債・ 災害復旧債	33,000	△50,000	土木施設災害復旧事業債
一般財源	300	50	
合計	100,000	△150,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	100,000	△150,000	災害復旧工事 中津川三峰口停車場線（秩父市）
合計	100,000	△150,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川環境課
担当名：総務・管理担当
内線：5133

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P114		インフラ日常管理DX推進費（河川）			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	河川管理費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	河川法第9条				針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 11, 12, 13 8-2, 9-1, 11-1, 12-	
1 事業概要 道路・河川については、道路法、河川法に基づき適切に管理しなければならないため、地域機関における道路・河川パトロールの実施、地域住民からの苦情や要望受付等、現地での対応が不可欠である。 パトロール日誌や苦情報告書の作成では、位置情報と連携させる必要があるため、現場の写真や位置図の添付、記録データの管理等を手作業で行っていたが、令和7年6月に道路・河川維持管理支援システムを導入し、運用を開始した。 インフラ日常管理業務のさらなるDXを推進するため、本システムの活用により情報の一元化を図り、業務の効率化と、県民サービスの向上を目指す。					5 事業説明 (1) 事業内容 インフラ日常管理DX推進費(河川) 9,125千円（事業全体額 21,650千円） インフラ日常管理(道路・河川)の「情報の一元管理」「迅速な情報連携」「情報の見える化」を図るため、道路・河川管理を支援するシステムの運用保守を行う。 (2) 事業計画 ア 事業実施時期 令和7年度～ イ 道路・河川維持管理支援システムの機能 （ア）道路・河川パトロールの巡回ルートや損傷箇所、不法投棄等の記録をスマートフォンアプリで行う。 （イ）現場で記録した情報に加えて、職員が事務所で受けた情報をクラウド上で記録することで、リアルタイムで県庁、各県土整備事務所、現地パトロールとの情報共有を可能にする。 （ウ）パトロールや県民からの苦情記録で蓄積されたデータをヒートマップ等で可視化する。 ウ 事業実施箇所 12県土整備事務所、総合治水事務所、道路環境課、河川環境課 (3) 事業効果 インフラ日常管理システムの導入により、職員の業務時間の削減、パトロール業務の効率化など、業務の改善が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 書類作成時間の削減、データ集計事務の効率化(1人あたり月3時間) パトロール日誌作成時間の削減(年間2,673時間) 【成果指標(アウトカム)】 インフラ日常管理業務のDX化が進み、計画的なパトロールが実現することで異常箇所の早期発見、早期対応など道路・河川管理利用者の安心・安全が確保されている。また、データの蓄積によるインフラ管理の高度化により、県民サービスが向上する。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 システムを使用して、十分なパトロール時間を確保し、現場対応のスピードアップを図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	9,125							9,125	△235
前年額	9,360							9,360	

事業内訳書

事業名	インフラ日常管理DX推進費（河川）		
単位事業名	インフラ日常管理DX推進費（河川）	予算額	9,125千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,125	△235	
合計	9,125	△235	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,125	△235	システム保守管理業務委託
合計	9,125	△235	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：設備担当
 内線： 5116 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P46	排水機場等維持修繕費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	排水機場等維持修繕費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2、河川法第99条			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 11	SDGsターゲット 11-5	
1 事業の概要 排水機場の施設機能を適正に管理し、大雨及び台風等の非常時の洪水による被害を未然に防止する。 排水機場等維持修繕費 3,082,047千円				5 事業説明 (1) 事業内容 排水機場等維持修繕費 排水機場47箇所、水門、樋門、樋管の維持修繕に関する経費 市操作委託 (河川法第99条) ポンプ点検等委託 (河川法第15条の2、年点検、月点検等 保守点検業務) 工事請負費 (ポンプ設備修繕、除塵機整備等) (2) 事業計画 三領排水機場 外46箇所 青木水門 外16箇所 (3) 事業効果 排水機場等の施設機能を適正に管理することで、大雨及び台風等の非常時の出水から県民の生命と財産を守る。 (4) その他 過去の実績 (単位：千円) 年度： 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 事業費： 1,689,478 1,516,305 2,025,205 1,344,505 3,617,505						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 ア 一般事業（うち河川等事業）債 充当率90%（通常分90%） 交付税措置 なし イ 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人＝6,650千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		諸収入	県債							
決定額	3,082,047	357,640	2,090,000					634,407	△535,458	
前年額	3,617,505	95,000	2,956,000					566,505		

事業内訳書

事業名	排水機場等維持修繕費		
単位事業名	排水機場等維持修繕費	予算額	167,240千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	46,000	△101,000	県単独河川改修事業債
一般財源	121,240	△12,500	
合計	167,240	△113,500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,400	△30,601	燃料、修繕料
委託料	118,616	8,872	設計・市操作委託
工事請負費	46,224	△91,771	営繕工事
合計	167,240	△113,500	

単位事業名	排水機場等維持修繕（指定経費）	予算額	918,777千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	357,640	262,640	排水機場等維持修繕受託事業収入 さいたま市、川口市ほか3市
県債・ 土木債	48,000	48,000	県単独河川改修事業債
一般財源	513,137	81,337	
合計	918,777	391,977	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	573,777	125,477	設計・点検業務等
工事請負費	342,300	263,800	ポンプ・電気設備等修繕工事
負担金、補助及び交付金	2,700	2,700	狭山市への県管理排水機場点検業務負担金
合計	918,777	391,977	

単位事業名	排水機場等維持修繕費（緊急自然災害防止対策）	予算額	223,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	223,000	△312,000	県単独河川改修事業債
合計	223,000	△312,000	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	95,000	△40,000	設計
工事請負費	128,000	△272,000	ポンプ・電気設備等修繕工事
合計	223,000	△312,000	

単位事業名	排水機場等維持修繕（緊急自然災害防止対策事業）（指定経費）	予算額	1,743,030千円
-------	-------------------------------	-----	-------------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,743,000	△521,000	県単独河川改修事業債

単位事業名	排水機場等維持修繕（緊急自然災害防止対策事業）（指定経費）	予算額	1,743,030千円
-------	-------------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30	47,365	
合計	1,743,030	△473,635	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	61,900	△13,100	設計
工事請負費	1,681,130	△460,535	ポンプ・電気設備修繕工事
合計	1,743,030	△473,635	

単位事業名	排水機場等維持修繕費（事務費）	予算額	15,600千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	15,600	5,600	県単独河川改修事業債

単位事業名	排水機場等維持修繕費（事務費）	予算額	15,600千円
-------	-----------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	15,600	5,600	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2,169	91	排水機場関連事業のための旅費
需用費	7,415	4,215	排水機場関連事業のための需用費
役務費	2,850	1,206	排水機場関連事業のための役務費
委託料	1,030	△74	排水機場関連事業のための委託費
使用料及び賃借料	738	257	排水機場関連事業のための使用地借地料等
備品購入費	1,000	0	排水機場関連事業のための備品購入費
負担金、補助及び交付金	150	△100	研修参加費用
公課費	248	5	排水機場関連事業のための経費等

単位事業名	排水機場等維持修繕費（事務費）	予算額	15,600千円
-------	-----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	15,600	5,600	

単位事業名	排水機場維持修繕費（支弁人件費）	予算額	14,400千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	14,400	14,400	県単独河川改修事業債
合計	14,400	14,400	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	7,769	7,769	一般職職員給料
職員手当等	4,073	4,073	各種手当
共済費	2,558	2,558	職員共済費負担金

単位事業名	排水機場維持修繕費（支弁人件費）	予算額	14,400千円
-------	------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	14,400	14,400	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川維持担当
 内線：5114 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P47	河川維持修繕費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	河川維持修繕費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	1, 11, 13 1-5, 11-5, 13-1	
1 事業の概要 県が管理する151河川を適正に維持管理し、県民の生命・財産を守ることは、河川管理者の責務である。 洪水等に対する河川の安全性を確保するため、雑草刈払いや突発的な被害に対する応急対策を行い、河川管理施設としての機能を正常に保つ。 雑草刈払い 2,138,888千円 応急対策 328,803千円 河川浄化施設等の維持管理 1,975千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 雑草刈払い 2,138,888千円 堤防や護岸等の損傷を早期に発見するとともに、堤防の弱体化を防止するための雑草刈払い イ 応急対策 328,803千円 応急的な修繕等に係る費用 ウ 河川浄化施設等の維持管理 1,975千円 河川浄化施設や取水施設の運転及び保守点検 (2) 事業計画 ア 年間を通じ、河川管理施設等の適正な維持管理を行うため、雑草刈払いを行う。 イ 損傷した護岸など洪水等の際に支障となる箇所が発見された場合などに、応急修繕等を行い安全を確保する。 ウ 良好な河川環境を維持するため、河川浄化施設等を適正に管理する。 (3) 事業効果 適正な維持管理を実施することにより、災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守ることができると共に、河川区域内における事故や不法行為等の抑制も期待できる。また、水質改善等により良好な河川環境の保全にも寄与できる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 県単独河川改修事業債 充当率90% 交付税措置 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5＝14,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入	県 債							
決定額	2,469,666	4,650	1,000					2,464,016	108,749	
前年額	2,360,917	3,230	4,000					2,353,687		

事業内訳書

事業名	河川維持修繕費		
単位事業名	河川維持修繕費	予算額	2,467,691千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	3,550	320	河川維持修繕受託事業収入 さいたま市、草加市から
諸収入・ 雑入	1,100	1,100	ネーミングライツ収入
一般財源	2,463,041	109,872	
合計	2,467,691	111,292	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	127,774	△6,664	光熱水費、修繕料
役務費	164,472	△17,821	河川管理施設の緊急的な点検等
委託料	2,167,413	128,825	県管理河川の雑草刈払業務委託等
使用料及び賃借料	132	△348	河川維持修繕に必要な用地借地料等

単位事業名	河川維持修繕費	予算額	2,467,691千円
-------	---------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,900	7,300	河川維持修繕に必要な負担金等
合計	2,467,691	111,292	

単位事業名	河川維持修繕費(河川浄化施設)	予算額	1,975千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,000	△3,000	県単独河川改修事業債
一般財源	975	457	
合計	1,975	△2,543	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,975	△2,543	浄化施設修繕に係る委託料

単位事業名	河川維持修繕費(河川浄化施設)	予算額	1,975千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,975	△2,543	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川環境課
担当名：ダム管理担当
内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P110	ダム等施設管理費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	ダム等施設管理費	
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	河川法第17条、第66条			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	6, 11, 13 6-4, 11-b, 13-1
1 事業の概要 有間ダム、合角ダム、権現堂調節池の適切な管理・運用を継続し、洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持することで県民へ安心安全を提供する。 令和7年度は、点検等の維持管理業務を行うとともに、長寿命化計画に基づいた設備修繕を実施し施設の延命化を図る。 ダム等施設管理費 1,073,836千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 委託料 537,536千円 長寿命化計画に基づき、土木、機械、電気設備の保守点検委託を実施する。 イ 工事請負費 536,300千円 長寿命化計画に基づき、ダム設備の修繕工事等を実施する。 (2) 事業計画 長寿命化計画に基づきダム設備の維持管理を行うことで、設備の予防保全を図り、適切な管理・運用を継続する。 (3) 事業効果 ア 施設の不良によるダムの機能低下、それに起因する災害や事故を未然に防ぐことで、より適切かつ効果的にダムを運営することができる。 イ 洪水調節容量内に堆積している土砂を搬出することで、ダムの洪水調節機能低下を防ぐ。 【活動指標（アウトプット）】ダム施設の適切な維持管理更新 【成果指標（アウトカム）】洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持 災害時の洪水調節機能により、下流域の水位低下 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 利水者との共同管理施設であるため、事業の実施については、関係団体と連携を密にしている。					
2 事業主体及び負担区分 (1) 有間 (県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%) (2) 合角 (県66.5%・企業局29.6%・寄居町2.0%、深谷市0.7%・秩父広域1.2%) (3) 権現堂 (県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% (通常分90%) 交付税措置 通常分30%～50% (公適債)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人＝10,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入	県 債						
決定額	1,073,836	368,751	421,000					284,085	△425
前年額	1,074,261	371,546	342,000					360,715	

事業内訳書

事業名	ダム等施設管理費		
単位事業名	ダム等施設管理費	予算額	1,073,836千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	368,751	△2,795	ダム等施設管理受託事業収入 企業局、飯能市ほか4団体
県債・ 土木債	421,000	79,000	県単独河川改修事業債
一般財源	284,085	△76,630	
合計	1,073,836	△425	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	537,536	194,680	保守点検、観測業務等
工事請負費	536,300	△195,105	設備修繕工事等
合計	1,073,836	△425	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川環境課
担当名：ダム管理担当
内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N334	ダム等施設管理費（通常）				一般会計	土木費	河川費	河川総務費	ダム等施設管理費		
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	河川法第17条、第66条				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		
							分野施策	0103	治水・治山対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 管理事務所運用費 88,017千円 公共利用料金、燃料費、設備修繕、職員の旅費、資格試験費等 (2) 事業計画 ダムの日常的な点検や施設管理、維持修繕を行うことでダム施設を良好に保つ (3) 事業効果 ダム施設が良好に保たれることにより、適切な運用が可能となる。 【活動指標（アウトプット）】ダム施設の適切な維持管理 【成果指標（アウトカム）】洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持 災害時の洪水調節機能により、下流域の水位低下 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 利水者との共同管理施設であるため、事業の実施については、関係団体と連携を密にしている。								
有間ダム、合角ダム、権現堂調節池の適切な管理・運用を継続し、洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持することで県民へ安心安全を提供する。 令和7年度は、点検等の維持管理業務を行うとともに、長寿命化計画に基づいた設備修繕を実施し施設の延命化を図る。											
管理事務所運用費 88,017千円											
2 事業主体及び負担区分											
(1) 有間 (県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%)											
(2) 合角 (県66.5%・企業局29.6%・寄居町2.0%、深谷市0.7%・秩父広域1.2%)											
(3) 権現堂 (県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%)											
3 地方財政措置の状況											
なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×1.1人＝10,450千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		諸 収 入									
決定額	88,017	31,695						56,322	755		
前年額	87,262	30,940						56,322			

事業内訳書

事業名	ダム等施設管理費（通常）		
単位事業名	ダム等施設管理費（通常）	予算額	88,017千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	30,705	△55	ダム等施設管理受託事業収入 企業局、飯能市ほか4団体
諸収入・ 雑入	990	810	ネーミングライツ収入
一般財源	56,322	0	
合計	88,017	755	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,162	107	通常旅費
需用費	66,133	△4,920	光熱水費等
役務費	19,100	5,031	通信運搬費等
使用料及び賃借料	204	△73	受信料、借地料等

単位事業名	ダム等施設管理費（通常）	予算額	88,017千円
-------	--------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	700	700	現場管理機材購入費
負担金、補助及び交付金	632	△113	講習費用等
公課費	86	23	自動車重量税等
合計	88,017	755	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川環境課
担当名：河川維持担当
内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P109	緊急浚渫推進費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	緊急浚渫推進費	
事業期間	令和 2年度～ 令和11年度	根拠法令	河川法第9条・第15条の2			針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	1, 11, 13 1-5, 11-5, 13-1
1 事業概要 令和元年東日本台風による河川氾濫等の大規模な浸水被害等が相次ぐ中、維持管理のための河川等の浚渫（堆積土砂の撤去等）が重要である。 河川氾濫等に対する安全性を確保するため、河川に係る土砂等の除去・処分、樹木伐採等を実施する。 ア 堆積土砂撤去・樹木伐採 4,886,000千円 イ 測量・設計 20,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 堆積土砂撤去・樹木伐採 4,886,000千円 河川・ダムに堆積した土砂の撤去・河川に繁茂した雑木の除去 イ 測量・設計 20,000千円 堆積土砂撤去・樹木伐採を実施するための測量や調査・検討 (2) 事業計画 ア 河川・ダムに堆積した土砂・繁茂した雑木を緊急的に除去する イ 堆積土砂撤去・樹木伐採を実施するための測量や調査・検討を行う (3) 事業効果 河川・ダムに堆積した土砂、繁茂した雑木を撤去することにより、河川氾濫等の浸水被害を防止し、県民の生命・財産を守る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 緊急浚渫推進事業債 充当率100% 交付税措置 70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	4,906,000	4,906,000						0	1,422,000
前年額	3,484,000	3,484,000						0	

事業内訳書

事業名	緊急浚渫推進費		
単位事業名	緊急浚渫推進費	予算額	4,361,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	4,361,000	877,000	県単独河川改修事業債
合計	4,361,000	877,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	△20,000	県管理河川の浚渫・樹木伐採工事に伴う測量・設計業務委託
工事請負費	4,341,000	897,000	県管理河川の浚渫・樹木伐採工事
合計	4,361,000	877,000	

単位事業名	緊急浚渫推進費（ダム）	予算額	545,000千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	545,000	545,000	県単独河川改修事業債

単位事業名	緊急浚渫推進費（ダム）	予算額	545,000千円
-------	-------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	545,000	545,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	545,000	545,000	県管理ダムの浚渫工事
合計	545,000	545,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川環境課
担当名：ダム管理担当
内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P48	河川改修調査費（水辺）			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修調査費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	河川法第9条			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	6, 15 6-4, 6-6, 15-1
1 事業概要 本県の中川・綾瀬川流域等の河川は水源がなく、冬場は水量が減少するため、水質を維持するためには冬期通水による水量確保が不可欠である。 そこで、国等と連携して冬期試験通水の効果測定調査を実施する。 河川環境改善 9,277千円				5 事業説明 (1) 事業内容 河川の水環境実態調査 (2) 事業計画 8河川（19地点）で水質等の調査を行う。 (3) 事業効果 水環境の実態（流量、水質等）を把握することで、冬期試験通水の効果を確認する。 【活動指標（アウトプット）】 冬期における河川水質の維持 【成果指標（アウトカム）】 冬期用水の権利の復活 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 該当する市・土地改良区と連携し、国への要望を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	9,277							9,277	0
前年額	9,277							9,277	

事業内訳書

事業名	河川改修調査費（水辺）		
単位事業名	河川の環境改善	予算額	9,277千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,277	0	
合計	9,277	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,277	0	河川の水環境実態調査
合計	9,277	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川環境課
担当名：河川維持担当
内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P111	i-Construction推進費（河川）				一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修調査費			
事業期間	令和 3年度～ 令和 8年度	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2				針路 分野施策	01 0103	災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進		SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 11 8-2, 9-5, 11-b
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 県管理河川の3D点群データ取得を実施する。 (2) 事業計画 職員の現場点検と併せて実施することで、河川の変状を把握し、きめ細やかな河川の維持管理に繋げる。 (3) 事業効果 ア 3Dデータを活用することによる建設産業の生産性向上 イ 面的かつ連続的な河道形状の把握が可能となり、きめ細やかな河川の維持管理が可能となる。 ウ 災害時の迅速かつ適正な機能回復や、洪水による被害箇所の可視化が可能となる。 エ 計測したデータをさらに加工することで、堤防の弱点箇所（堤防高不足や変状）や河道の変状（堆積や侵食）の可視化が可能となる。 オ ICT施工の基盤データとして、各工事毎に行う測量作業の省力化を図ることができる。 【活動指標（アウトプット）】管内3Dデータの整備 河川延長1200km 【成果指標（アウトカム）】事業プロセスにおける作業時間の短縮									
県管理河川の3D測量を実施する。 全ての建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用することで、建設業のDXを推進する。												
3D測量の推進 240,000千円												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 県単独河川改修事業債 充当率 90% 交付税措置 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人＝11,400千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
		県 債										
決定額	240,000	240,000							0	0		
前年額	240,000	240,000							0			

事業内訳書

事業名	i-Construction推進費（河川）		
単位事業名	i-Construction推進費（河川）	予算額	240,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	240,000	0	県単独河川改修事業債
合計	240,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	240,000	0	県管理河川の3D測量業務委託
合計	240,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川環境担当
 内線： 5112 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P51	社会資本整備総合交付金（河川）事業費（水辺）			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	社会資本整備総合交付金（河川）事業費		
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	河川法第9条第2項			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1002 恵み豊かな川との共生	SDGsゴール	11, 13, 15, 17	
1 事業概要				5 事業説明						
埼玉版SDGsは、「埼玉の豊かな水と緑を守り育む」を重点テーマの1つに掲げ、豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉の実現を目指している。 河川は、洪水から生命や財産を守る治水機能、生活に必要な水の確保などの利水機能を担うだけでなく、河川の持つ自然や水辺空間は生物の生息・育成環境や人々の豊かでゆとりのある生活環境を提供している。 そこで、民間事業者等とも連携し、環境、社会、経済の三側面から「豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉」の実現に向けて川の再生を実施する。				(1) 事業内容 推進主体の春日部市と連携し、治水上の安全・安心に寄与する河川管理施設を整備し、河川空間とまち空間が融合した賑わいある良好な空間を形成する。						
河川環境整備事業 270,000千円				(2) 事業計画 市町村から民間事業者等と連携して実施する取組を公募し、利用調整協議会で利活用や維持管理、施設整備計画を検討、計画が具体化し、国土交通省水管理・国土保全局が行う河川空間のオープン化に対する支援制度「かわまちづくり計画」に登録された箇所にて整備を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金（統合河川環境整備事業） （国1/3・県2/3）				(3) 事業効果 地域住民が地域の川を誇りに思う「シビックプライド」の意識が醸成され、継続的な活動が実現する。 【活動指標（アウトプット）】民間事業者などによる河川空間の利活用件数を令和11年度末までに27件にする。 【成果指標（アウトカム）】県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国 埼玉」の実現。						
3 地方財政措置の状況 公共事業債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%				(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 利用調整協議会によって決定した民間事業者との連携。 イ 環境団体や川の国応援団との連携。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人＝23,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	270,000	90,000	180,000					0	270,000	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（河川）事業費（水辺）		
単位事業名	河川環境整備事業	予算額	270,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	90,000	90,000	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金（統合河川環境整備事業） 補助率 定額
県債・ 土木債	180,000	180,000	河川事業債
合計	270,000	270,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	270,000	270,000	一級河川大落古利根川（春日部市）
合計	270,000	270,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：①設備担当②ダム管理担当
 内線：5116 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P52	河川改修事業費（水辺）（国庫補助）			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修事業費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	河川法第9条、第15条の2、99条			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13, 15 11-b, 13-1, 15-1
1 事業概要 排水機場・ダム管理施設を適宜・適切に維持管理・更新していくために、計画的に整備を実施する。 ア 河川メンテナンス事業費 674,000千円 イ ダムメンテナンス事業費 90,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 河川メンテナンス事業 排水機場設備を適宜・適切に維持管理していくために計画的に更新工事を実施する。 イ ダムメンテナンス事業 ダム設備を適宜・適切に維持管理・更新していくために計画的に更新工事を実施する。 (2) 事業計画 ア 長寿命化計画に基づく排水機場の事業を実施 イ 長寿命化計画に基づくダムの堰堤改良事業を実施 (3) 事業効果 ア 排水機場を適正に管理することで、洪水時の浸水被害を軽減する。 イ ダムを適正に管理することで、洪水時にダム下流域の水位を低下する。					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2) イ 有間(県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%)合角（県66.5%・企業局29.6%・寄居町2.0%・深谷市0.7%・秩父広域1.2%）権現堂(県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%（通常分50% 財対分40%） 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人＝11,400千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	諸 収 入	県 債					
決定額	764,000	360,940	30,150	372,000			910	△124,000	
前年額	888,000	400,584	48,540	438,000			876		

事業内訳書

事業名	河川改修事業費（水辺）（国庫補助）		
単位事業名	河川メンテナンス	予算額	674,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	337,000	△27,000	【国土交通省】 河川改修事業費補助金 補助率 1/2
県債・ 土木債	337,000	△27,000	河川事業債
合計	674,000	△54,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	674,000	△54,000	設備更新工事等

単位事業名	河川メンテナンス	予算額	674,000千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	674,000	△54,000	

単位事業名	ダムメンテナンス	予算額	90,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	23,940	△12,644	【国土交通省】 堰堤改良事業費補助金 補助率 4/10
諸収入・ 河川受託事業収入	30,150	△18,390	河川改修事業受託事業収入 企業局ほか3団体から
県債・ 土木債	35,000	△19,000	河川事業債
一般財源	910	34	
合計	90,000	△50,000	

単位事業名	ダムメンテナンス	予算額	90,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	90,000	△50,000	設備更新工事等
合計	90,000	△50,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川環境課

担当名：設備担当

内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業															
P50	河川施設震災対策費				一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川施設震災対策費															
事業期間	平成24年度～	根拠法令	河川構造物の耐震性能照査指針				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-5															
1 事業概要 河川管理施設の耐震化及び耐水化を推進し、災害に強いまちづくりを進める。 河川施設震災対策費 830,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 河川施設震災対策費 河川施設地震・浸水対策の照査等、耐震性能詳細設計、耐震補強工事の実施により、耐震照査指針でのレベル2対応の確保、耐水性能の確保 (2) 事業計画 神明排水機場 外5箇所 河川施設について、国土交通省平成24年2月通知の「河川構造物の耐震性能照査指針」のレベル2の確保 同じく河川施設について、国土交通省令和3年5月通知の「排水機場の耐水化対策について」の耐水性能の確保 (3) 事業効果 東日本大震災では多くの河川施設の被害が発生しており、県民の生活を守るためには、地震に対する対策を施す必要がある。 河川構造物である排水機場の耐震性能照査に基づく耐震補強工事の実施により、レベル2地震動に対する性能を確保するとともに、県民の生命と財産を守る。 耐水性能を確保するとともに、排水機場の機能を維持し、県民の生命と財産を守る。 (4) その他 過去の実績 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>事業費</td><td>110,000</td><td>165,000</td><td>281,000</td><td>606,000</td><td>1,025,000</td><td>903,000</td></tr></table>							令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	事業費	110,000	165,000	281,000	606,000	1,025,000	903,000
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度							令和6年度	令和7年度												
事業費	110,000	165,000	281,000	606,000							1,025,000	903,000												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																								
3 地方財政措置の状況 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 28.5～57.0%																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人＝6,650千円																								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比															
		県 債																						
決定額	830,000	830,000						0	△73,000															
前年額	903,000	903,000						0																

事業内訳書

事業名	河川施設震災対策費		
単位事業名	河川施設震災対策費	予算額	830,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	830,000	△73,000	県単独河川改修事業債
合計	830,000	△73,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	10,000	設計
工事請負費	820,000	△83,000	耐震化・耐水化工事
合計	830,000	△73,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川環境課
担当名：河川維持担当
内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P49	河川改修費（水辺）			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修費（水辺）		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール	1, 11, 13	
1 事業概要 近年の大規模出水により県民の水害への関心が高まっている。また、護岸の損傷や法面の崩れなどは、急な大雨により河川の越水、破堤等を招き、沿川や流域に住む県民・財産に多大な被害が及ぶ恐れがある。そのため、河川管理施設の損傷箇所の修繕や更新を行い、河川管理施設の本来の機能を取り戻す。 河川管理施設の修繕・更新 3,895,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 河川管理施設の修繕・更新 3,895,000千円 護岸の損傷や法面が崩れている箇所の修繕・更新を実施。 (2) 事業計画 損傷した護岸や法面の崩れなど、河川管理施設の修繕・更新を行う。 (3) 事業効果 護岸等の損傷箇所を修繕・更新することで、河川管理施設の本来の機能を取り戻す。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 県単独河川改修事業債 充当率90% 交付税措置 なし 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	3,895,000	3,763,000						132,000	△442,000	
前年額	4,337,000	4,337,000						0		

事業内訳書

事業名	河川改修費（水辺）		
単位事業名	河川改修費（水辺）（事務費）	予算額	10,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	0	県単独河川改修事業債
合計	10,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,493	△1,678	河川改修に必要な旅費
需用費	5,607	187	河川改修に必要な消耗品費等
役務費	1,221	210	河川改修に必要な通信運搬費等
委託料	1,198	979	河川改修に必要な委託料
使用料及び賃借料	481	302	河川改修に必要な用地借地料等
合計	10,000	0	

単位事業名	河川改修費（水辺）	予算額	282,000千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	150,000	△260,000	県単独河川改修事業債
一般財源	132,000	272,000	
合計	282,000	12,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	282,000	12,000	河川管理施設修繕・更新
合計	282,000	12,000	

単位事業名	河川改修費（水辺）（国土強靱化）	予算額	3,583,000千円
-------	------------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	3,583,000	△314,000	県単独河川改修事業債

単位事業名	河川改修費（水辺）（国土強靱化）	予算額	3,583,000千円
-------	------------------	-----	-------------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,583,000	△314,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	470,000	204,000	測量設計業務委託
工事請負費	3,095,000	△536,000	河川管理施設修繕・更新
補償、補填及び賠償金	18,000	18,000	河川管理施設修繕・更新に係る補償費
合計	3,583,000	△314,000	

単位事業名	河川改修費（水辺）（会計年度任用職員）	予算額	20,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	20,000	0	県単独河川改修事業債

単位事業名	河川改修費（水辺）（会計年度任用職員）	予算額	20,000千円
-------	---------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	20,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	13,217	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,724	0	各種手当
共済費	3,189	0	職員共済費負担金
旅費	870	0	会計年度任用職員の通勤に係る旅費
合計	20,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川環境課
担当名：河川環境担当
内線：5112

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P53	川の再生推進費			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	川の再生推進費		
事業期間	令和2年度～令和12年度	根拠法令	河川法第9条第2項			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1002 恵み豊かな川との共生	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13, 15, 17 11-5, 13-3, 15-1, 1	
1 事業概要 埼玉版SDGsは、「埼玉の豊かな水と緑を守り育む」を重点テーマの1つに掲げ、豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉の実現を目指している。 河川は、洪水から生命や財産を守る治水機能、生活に必要な水の確保などの利水機能を担うだけでなく、河川の持つ自然や水辺空間は生物の生息・育成環境や人々の豊かでゆとりのある生活環境を提供している。 そこで、民間事業者等とも連携し、環境、社会、経済の三側面から「豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉」の実現に向けて川の再生を実施する。 ア 川の再生推進費 850,400千円 イ 川の再生推進費(事務費) 4,000千円 ウ 川の再生推進費(会計年度任用職員) 9,000千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 水辺deベンチャーチャレンジ 665,000千円 企業や観光協会など、民間事業者等と連携し、アイデアやノウハウを活用することで、河川や調節池に新たな魅力を創出し、地域の賑わいの場、憩いの場とする。 イ 自然や生物、景観に配慮した河川整備 74,000千円 護岸の修繕に合わせて、生物の生息に配慮した水際の整備を行い、地域に親しまれる水辺空間づくりを推進する。整備した河川は、地域と連携して生物調査や環境学習の場として活用する。 ウ 地域活動と連携した河川の浚渫等 124,400千円 積極的な美化清掃活動などと連携して、活動支援のための河川管理施設の整備や、水の濁り・悪臭の原因となっている土砂等を撤去 (2)事業計画 ア 水辺deベンチャーチャレンジ 市町村から民間事業者等と連携して実施する取組を公募し、利用調整協議会で利活用や維持管理、施設整備計画を検討、計画が具体化した箇所から整備を実施する。 イ 自然や生物、景観に配慮した河川整備 親水施設などの整備を行い、生物調査や環境学習を行いやすくする。 ウ 地域活動と連携した河川の浚渫等 地域の美化活動などと連携して、河川施設の整備や土砂等の撤去を行い、川全体をきれいにする。 (3)事業効果 地域住民が地域の川を誇りに思う「シビックプライド」の意識が醸成され、継続的な活動が実現する。 【活動指標(アウトプット)】民間事業者などによる河川空間の利活用件数を令和8年度末までに24件にする。 【成果指標(アウトカム)】県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国 埼玉」の実現。 (4)県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 利用調整協議会によって決定した民間事業者との連携。 イ 環境団体や川の国応援団との連携。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 県単独河川改修事業債 充当率90% 交付税措置 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		寄 附 金	諸 収 入	県 債						
決定額	863,400	100	3,300	852,000				8,000	△277,700	
前年額	1,141,100	100	2,000	1,129,000				10,000		

事業内訳書

事業名	川の再生推進費		
単位事業名	川の再生推進費（事務費）	予算額	4,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	4,000	0	県単独河川改修事業債
合計	4,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	597	△672	川の再生推進事業に係る旅費
需用費	2,244	76	川の再生推進事業に係る消耗品費
役務費	488	84	川の再生推進事業に係る通信運搬費等
委託料	479	391	川の再生推進事業に係る委託費
使用料及び賃借料	192	121	川の再生推進事業に係る会場借上料等
合計	4,000	0	

単位事業名	川の再生推進費（会計年度任用職員）	予算額	9,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	9,000	0	県単独河川改修事業債
合計	9,000	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	5,947	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,226	0	各種手当
共済費	1,436	0	職員共済費負担金
旅費	391	0	会計年度任用職員の通勤に係る旅費
合計	9,000	0	

単位事業名	川の再生推進費	予算額	850,400千円
-------	---------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 河川費寄附金	100	0	地方創生応援税制寄附金
諸収入・ 雑入	3,300	1,300	ネーミングライツ
県債・ 土木債	839,000	△277,000	県単独河川改修事業債
一般財源	8,000	△2,000	
合計	850,400	△277,700	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,000	0	水質調査
委託料	75,400	24,300	設計業務委託
工事請負費	774,000	△302,000	一級河川大落古利根川（春日部市）他 8箇所

単位事業名	川の再生推進費	予算額	850,400千円
-------	---------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	850,400	△277,700	